

平成 2 6 年 度

甲府市公営企業会計決算審査意見書

甲 府 市 監 査 委 員

甲 監 発 第 9 号
平成 27 年 8 月 5 日

甲府市長 樋 口 雄 一 様

甲府市監査委員	幡 野 治 通
同	田 中 茂 樹
同	廣 瀬 集 一

平成 26 年度甲府市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 26 年度甲府市
地方卸売市場事業会計、甲府市病院事業会計、甲府市下水道事業会計及び甲府市水道事
業会計の各決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の実施期間	1
3 審査の方法	1
4 審査の結果	1
5 その他	1
地方卸売市場事業会計	
予算の執行状況について	3
経営成績について	4
財政状態について	5
業務実績について	6
むすび	7
審査資料（別表）	8
病院事業会計	
予算の執行状況について	21
経営成績について	22
財政状態について	23
業務実績について	24
むすび	25
審査資料（別表）	28
下水道事業会計	
予算の執行状況について	43
経営成績について	44
財政状態について	46
業務実績について	47
むすび	47
審査資料（別表）	50
水道事業会計	
予算の執行状況について	61
経営成績について	62
財政状態について	64
業務実績について	65
むすび	65
審査資料（別表）	66
分析項目の説明	
分析項目の説明	79

平成26年度甲府市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成26年度 地方卸売市場事業会計
平成26年度 病院事業会計
平成26年度 下水道事業会計
平成26年度 水道事業会計

2 審査の実施期間

平成27年6月1日から平成27年8月5日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成され、かつ当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、各事業で保管する関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

4 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

審査の概要と意見については、各事業会計による。

5 その他

決算報告書については、消費税及び地方消費税相当額を含めて収入・支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第19条の規定により、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されている。

なお、消費税及び地方消費税は、一般課税制度によるものである。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

甲府市地方卸売市場事業会計

地方卸売市場事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 335,401,000 円に対し、決算額 337,414,070 円(うち仮受消費税及び地方消費税 19,873,107 円)であり、収入率は 100.6%である。収入の内訳は、営業収益 265,587,261 円、営業外収益 71,826,809 円となっている。

支 出

予算額 335,401,000 円に対し、決算額 317,571,618 円(うち仮払消費税及び地方消費税 11,925,790 円)であり、執行率は 94.7%である。支出の内訳は、営業費用 284,268,685 円、営業外費用 28,402,933 円、特別損失 4,900,000 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減となったもの

営業収益は 1,248,739 円の減である。これは、施設使用料 1,714,012 円、その他の営業収益 881,084 円の減、売上高割使用料 1,346,357 円の増によるものである。
営業外収益は 3,264,809 円の増である。これは、消費税及び地方消費税還付金 2,540,164 円、雑収益 678,267 円、受取利息及び配当金 45,110 円、長期前受金戻入 1,268 円の増によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 8,593,315 円となっている。内訳は、一般管理費 5,632,276 円、施設管理費 2,776,938 円、減価償却費 183,926 円、資産減耗費 175 円である。
営業外費用の不用額は 8,934,067 円となっている。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 1,036,567 円、消費税及び地方消費税 7,897,000 円、雑支出 500 円である。
特別損失の不用額は 2,000 円となっている。内訳は、固定資産売却損 1,000 円、過年度損益修正損 1,000 円である。
予備費の不用額は 300,000 円で予算額の全額が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 337,973,000 円に対し、決算額 183,172,000 円(うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 5,612,740 円)であり、収入率 54.2%である。
収入の内訳は、企業債 107,400,000 円、補助金 53,700,000 円、出資金 22,072,000 円である。

支 出

予算額 468,764,000 円に対し、決算額 278,105,684 円(うち仮払消費税及び地方消費税 16,101,537 円)であり、執行率は 59.3%である。
支出の内訳は、建設改良費 233,961,538 円、企業債償還金 44,144,146 円である。
なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 94,933,684 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,488,797 円、減債積立金 9,474,000 円、過年

度分損益勘定留保資金 74,970,887 円で補てんされている。

ア 予算の繰越額について

地方公営企業法第 26 条の規定によって翌年度へ繰越される額は、建設改良費 7,300,800 円、継続費通次繰越額は 154,800,000 円である。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

資本的支出の不用額は 28,557,516 円となっている。内訳は、建設改良費 28,556,662 円、企業債償還金 854 円である。

ウ 建設改良費について

施設整備従事職員人件費 16,726,378 円、賑わいのある市場づくり事業施設・管理運営事業者等選定支援業務 1,188,000 円、測量・分筆登記業務委託料 810,000 円、市場冷蔵庫改修工事 161,100,000 円、青果棟周辺排水路改修工事 32,299,560 円、地方卸売市場水産卸事業所棟防水改修工事 15,876,000 円、歩道整備に伴う道路本復旧工事 5,184,000 円、資産購入費 777,600 円、企業債償還金 44,144,146 円である。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 315,000,076 円に対し、総費用は 305,646,421 円で差引 9,353,655 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 7,133,814 円(2.3%)の増、総費用も 10,546,145 円(3.6%)の増であり、純利益は 3,412,331 円(26.7%)の減となっている。

また、営業収支の損失は 26,428,265 円で、前年度に比べ 4,607,577 円(21.1%)の増である。

(1) 収益について

ア 営業収益は 245,914,630 円で、前年度に比べ 587,560 円(0.2%)の増である。

これは、その他の営業収益 3,485,469 円の増、売上高割使用料 1,992,549 円、施設使用料 905,360 円の減によるものである。

イ 営業外収益は 69,085,446 円で、前年度に比べ 6,546,254 円(10.5%)の増である。

これは、長期前受金戻入 7,265,268 円(新公営企業会計制度による計上)、雑収益 312,819 円、受取利息及び配当金 61,167 円の増、他会計補助金 1,093,000 円の減によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 272,342,895 円で、前年度に比べ 5,195,137 円(1.9%)の増である。

これは、減価償却費 9,320,776 円、一般管理費 3,554,181 円、資産減耗費 142,903 円の増、施設管理費 7,822,723 円の減によるものである。

イ 営業外費用は 28,403,526 円で、前年度に比べ 465,957 円(1.7%)の増である。

これは、関係業界補助費 1,600,000 円、雑支出 211,010 円の増、支払利息及び企業債取扱諸費 1,345,053 円の減によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	算式	26年度	25年度	24年度
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	27.2	26.3	30.9
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	90.3	91.8	90.0
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	243.2	223.9	260.7
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.1	104.3	104.5

- ・ 人件費対営業収益比率については、前年度比 0.9 ポイント増で、人件費の増加(賞与引当金繰入額・法定福利費引当金繰入額の新公営企業会計制度による計上)が主な要因である。
- ・ 営業収益対営業費用比率については、前年度比 1.5 ポイント減で、営業費用の増加率が営業収益の増加率より大きかったことが主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率については、前年度比 19.3 ポイント増で、営業外収益の増加(長期前受金戻入の新公営企業会計制度による計上)が主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率については、前年度比 1.2 ポイント減で、総費用の増加率が総収益の増加率より大きかったことが主な要因である。

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 2,561,210,497 円で、前年度に比べ 452,366,236 円(15.0%)の減である。また、資産の構成は、固定資産が 72.3%(前年度 78.5%)、流動資産が 27.7%(同 21.5%)となっている。

ア 固定資産は 1,852,711,837 円で、前年度に比べ 513,383,146 円(21.7%)の減である。これは、建物 574,235,713 円、構築物 86,015,943 円、器具及び備品 711,891 円、車両及び運搬具 96,000 円の減、建設仮勘定 147,676,401 円の増によるものである。

イ 流動資産は 708,498,660 円で、前年度に比べ 61,016,910 円(9.4%)の増である。これは、未収金 65,551,561 円、前払金 7,780,000 円の増、現金預金 12,314,651 円の減によるものである。

未収金 76,540,046 円は、国県補助金等のその他未収金、売上高割使用料及び施設使用料等の営業未収金、消費税及び地方消費税還付金の営業外未収金である。

(2) 負債について

負債総額は1,024,871,450円で、前年度に比べ941,896,676円(著増)の増である。

ア 固定負債は640,307,126円で、前年度に比べ598,264,055円(著増)の増である。
これは、企業債598,264,055円を新公営企業会計制度により計上したものである。

イ 流動負債は180,114,229円で、前年度に比べ139,182,526円(著増)の増である。
これは、未払金87,503,908円、企業債46,446,015円(新公営企業会計制度による計上)、引当金4,886,000円(新公営企業会計制度による計上)、その他流動負債346,603円の増によるものである。

また、未払金99,630,291円の内訳は、工事請負費、光熱水費等の営業未払金である。

ウ 繰延収益は204,450,095円である。(新公営企業会計制度による計上)

(3) 資本について

資本総額は1,536,339,047円で、前年度に比べ1,394,262,912円(47.6%)の減である。

ア 資本金は1,501,506,015円で、前年度に比べ561,017,179円(27.2%)の減である。
これは、借入資本金581,454,216円(新公営企業会計制度により負債に計上)の減、自己資本金20,437,037円の増によるものである。

イ 資本剰余金は6,400,000円で、前年度に比べ842,599,388円(99.2%)の減である。
これは、国県補助金822,016,530円と一般会計補助金20,582,858円を新公営企業会計制度により繰延収益に計上したためである。

ウ 利益剰余金は28,433,032円で、前年度に比べ9,353,655円(49.0%)の増である。
これは、当年度未処分利益剰余金の増によるものである。なお、当年度未処分利益剰余金28,433,032円については、970,000円が減債積立金へ積立てられ、27,463,032円が繰越利益剰余金として翌年度へ繰越される予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 む す び

本市場を取り巻く環境は、食料消費形態の変容や少子高齢化による社会構造の変化等により生鮮食料品の消費量が低下しているほか、流通経路の多元化を要因に市場経由率は減少傾向にあり、引き続き厳しい状況が続いた。取扱数量は 46,501t で、前年度と比較し 1,907 t (3.9%) の減少、取扱金額も 18,258,596 千円となり、前年度と比較し 301,684 千円(1.6%)減少した。

市場施設の整備については、平成 22 年度に策定した「甲府市中央卸売市場整備計画」に基づき、老朽化対策として水産物卸事務所棟の屋上防水改修工事及び屋内排水管改修工事を行うとともに、冷蔵庫施設の機能強化を図るため、平成 26・27 年度の 2 ヶ年度で実施する冷蔵庫改修工事に着手した。

市場運営については、指定管理者である「一般社団法人甲府市地方卸売市場協会」の指定期間が平成 26 年度末で満了となり、引き続き平成 27 年度から 5 ヶ年、同協会を指定管理者とすることを決定した。

賑わいのある市場づくり施設事業では、市場関係業者等で構成する本事業のプロジェクト会議において、運営主体や運営方法などについて協議を重ね、10 月に基本方針を策定し、11 月にはパブリックコメントを実施した。

また、「消費者感謝デー」や「甲府さかなっば市」を開催し、市場開放を行った。

市場業務の適正かつ健全な運営を確保することを目的に、2 月に青果卸売業者 2 社及び水産物卸売業者 2 社に対し業務検査を実施した。10 月には、甲府市地方卸売市場消防計画に基づき、市場関係業者と連携し、災害時における緊急対応が速やかに行えるよう総合防災訓練を実施した。

青果部の概況は、野菜については、上半期は雨が少なく暑い日が続いたため、葉物類を中心に生育不良となり、品薄から価格が高値傾向となった。下半期は比較的天候が安定したことから、白菜や玉ねぎなどが入荷増となり、価格は安値傾向であった。果実は、上半期は台風の被害も少なく、ぶどうやモモが順調に入荷したが、価格は高値傾向であった。下半期はみかん等の柑橘類やりんご、柿類などの入荷量が多くなり、価格は安値傾向であった。取扱数量は 35,057 t となり、前年度に比べ 1,771 t (4.8%) 減少した。取扱金額は 9,050,064 千円となり、前年度に比べ 281,764 千円(3.0%)減少した。

水産物部の概況は、鮮魚については、上半期、台風の影響からまぐろやカツオ等、多くの品目で品薄となり、価格は高値傾向であった。下半期も天候不順などから、多くの品目で引き続き品薄となったことから、価格はやや高値傾向であった。冷凍・加工水産物の入荷量は前年度並であったが、価格は輸入品の値上がりにより高値傾向であった。取扱数量は 11,444 t となり、前年度に比べ 136 t (1.2%) 減少した。取扱金額は 9,208,532 千円となり、前年度に比べ 19,920 千円(0.2%)減少した。

平成 26 年度地方卸売市場事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 施設の老朽化への対応や機能強化のための設備投資が、安全で安心な食の提供はもとより、取扱数量の増加や市場関係業者の経営安定等、有効なものとなるよう、市場関係業者への支援に尚一層努められたい。
- 民設・民営で推進する、賑わいのある市場づくり事業施設の開設に向けては、運営業者や市場関係者の相互協力により、市場に活性化がもたらされるものとなるよう支援されたい。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充 当 額
1 市場事業収益	335,401,000	0	0
1 営業収益	266,836,000	0	0
1 売上高割使用料	44,499,000	0	0
2 施設使用料	132,624,000	0	0
3 その他の営業収益	89,713,000	0	0
2 営業外収益	68,562,000	0	0
1 受取利息及び配当金	175,000	0	0
2 他会計補助金	58,328,000	0	0
3 長期前受金戻入	7,264,000	0	0
4 雑収益	2,794,000	0	0
5 消費税及び地方 消費税還付金	1,000	0	0
3 特別利益	3,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	335,401,000	337,414,070	2,013,070	100.6	100.0	100.0
	266,836,000	265,587,261	△ 1,248,739	99.5	79.6	78.7
	44,499,000	45,845,357	1,346,357	103.0	13.3	13.6
	132,624,000	130,909,988	△ 1,714,012	98.7	39.5	38.8
	89,713,000	88,831,916	△ 881,084	99.0	26.7	26.3
	68,562,000	71,826,809	3,264,809	104.8	20.4	21.3
	175,000	220,110	45,110	125.8	0.1	0.1
	58,328,000	58,328,000	0	100.0	17.4	17.3
	7,264,000	7,265,268	1,268	100.0	2.2	2.2
	2,794,000	3,472,267	678,267	124.3	0.8	1.0
	1,000	2,541,164	2,540,164	254,116.4	0.0	0.8
	3,000	0	△ 3,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規定による 支出額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による 繰越額
1 市場事業費用	335,401,000	0	0	0	0
1 営業費用	293,072,000	0	△ 210,000	0	0
1 一般管理費	83,302,000	0	△ 210,000	0	0
2 施設管理費	159,419,000	0	△ 470,000	0	0
3 減価償却費	50,350,000	0	0	0	0
4 資産減耗費	1,000	0	470,000	0	0
2 営業外費用	37,127,000	0	210,000	0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	13,729,000	0	0	0	0
2 関係業界補助費	15,500,000	0	0	0	0
3 消費税及び地方消費税	7,897,000	0	0	0	0
4 雑支出	1,000	0	210,000	0	0
3 特別損失	4,902,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	1,000	0	0	0	0
3 その他特別損失	4,900,000	0	0	0	0
4 予備費	300,000	0	0	0	0
1 予備費	300,000	0	0	0	0

(単位:円・%)

合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰 越額	不 用 額	執 行 率	構成比率	
					予 算 額	決 算 額
335,401,000	317,571,618	0	17,829,382	94.7	100.0	100.0
292,862,000	284,268,685	0	8,593,315	97.1	87.3	89.5
83,092,000	77,459,724	0	5,632,276	93.2	24.8	24.4
158,949,000	156,172,062	0	2,776,938	98.3	47.4	49.2
50,350,000	50,166,074	0	183,926	99.6	15.0	15.8
471,000	470,825	0	175	100.0	0.1	0.1
37,337,000	28,402,933	0	8,934,067	76.1	11.1	8.9
13,729,000	12,692,433	0	1,036,567	92.4	4.1	4.0
15,500,000	15,500,000	0	0	100.0	4.6	4.9
7,897,000	0	0	7,897,000	0.0	2.4	0.0
211,000	210,500	0	500	99.8	0.1	0.1
4,902,000	4,900,000	0	2,000	100.0	1.5	1.5
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
4,900,000	4,900,000	0	0	100.0	1.5	1.5
300,000	0	0	300,000	0.0	0.1	0.0
300,000	0	0	300,000	0.0	0.1	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充 当 額	継続費通次繰越額に係る財源充 当 額
1 資本的収入	337,973,000	0	0	0
1 企業債	210,600,000	0	0	0
1 企業債	210,600,000	0	0	0
2 補助金	105,300,000	0	0	0
1 県補助金	105,300,000	0	0	0
3 出資金	22,072,000	0	0	0
1 他会計出資金	22,072,000	0	0	0
4 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額
1 資本的支出	436,464,000	0	0	32,300,000	0
1 建設改良費	392,319,000	0	0	32,300,000	0
1 資産購入費	0	0	778,000	0	0
2 施設整備費	392,319,000	0	△ 778,000	32,300,000	0
2 企業債償還金	44,145,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	44,145,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算額に対する 決算額の比率	構成比率	
					予 算 額	決 算 額
	337,973,000	183,172,000	△ 154,801,000	54.2	100.0	100.0
	210,600,000	107,400,000	△ 103,200,000	51.0	62.3	58.6
	210,600,000	107,400,000	△ 103,200,000	51.0	62.3	58.6
	105,300,000	53,700,000	△ 51,600,000	51.0	31.2	29.3
	105,300,000	53,700,000	△ 51,600,000	51.0	31.2	29.3
	22,072,000	22,072,000	0	100.0	6.5	12.0
	22,072,000	22,072,000	0	100.0	6.5	12.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

(単位：円・%)

合 計		決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
			地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額			予 算 額	決 算 額
	468,764,000	278,105,684	7,300,800	154,800,000	28,557,516	59.3	100.0	100.0
	424,619,000	233,961,538	7,300,800	154,800,000	28,556,662	55.1	90.6	84.1
	778,000	777,600	0	0	400	99.9	0.2	0.3
	423,841,000	233,183,938	7,300,800	154,800,000	28,556,262	55.0	90.4	83.8
	44,145,000	44,144,146	0	0	854	100.0	9.4	15.9
	44,145,000	44,144,146	0	0	854	100.0	9.4	15.9

別表 2

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				前年度に対する 比 率
	平成26年度		平成25年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
市場事業費用	305,646,421	97.0	295,100,276	95.9	103.6
営業費用	272,342,895	86.5	267,147,758	86.8	101.9
一般管理費	77,075,145	24.5	73,520,964	23.9	104.8
施設管理費	144,630,851	45.9	152,453,574	49.5	94.9
減価償却費	50,166,074	15.9	40,845,298	13.3	122.8
資産減耗費	470,825	0.1	327,922	0.1	143.6
営業外費用	28,403,526	9.0	27,937,569	9.1	101.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	12,692,433	4.0	14,037,486	4.6	90.4
関係業界補助費	15,500,000	4.9	13,900,000	4.5	111.5
雑 支 出	211,093	0.1	83	0.0	254,328.9
特別損失	4,900,000	1.6	14,949	0.0	32,778.1
過年度損益修正損	0	0.0	14,949	0.0	—
その他特別損失	4,900,000	1.6	0	0.0	—
小 計	305,646,421	97.0	295,100,276	95.9	103.6
当 年 度 純 利 益	9,353,655	3.0	12,765,986	4.1	73.3
合 計	315,000,076	100.0	307,866,262	100.0	102.3

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (収 益)					前年度に対す る 比 率
	平成26年度		平成25年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
市 場 事 業 収 益	315,000,076	100.0	307,866,262	100.0	102.3	
営 業 収 益	245,914,630	78.1	245,327,070	79.7	100.2	
売上高割使用料	42,449,435	13.5	44,441,984	14.4	95.5	
施設使用料	121,213,080	38.5	122,118,440	39.7	99.3	
その他の営業収益	82,252,115	26.1	78,766,646	25.6	104.4	
営 業 外 収 益	69,085,446	21.9	62,539,192	20.3	110.5	
受取利息及び配当金	220,110	0.1	158,943	0.1	138.5	
他会計補助金	58,328,000	18.5	59,421,000	19.3	98.2	
長期前受金戻入	7,265,268	2.3	—	—	—	
雑 収 益	3,272,068	1.1	2,959,249	1.0	110.6	
合 計	315,000,076	100.0	307,866,262	100.0	102.3	

別表 3

比 較 貸 借

科 目	借 方 (資 産)				前年度に 対する比率
	平成26年度		平成25年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	1,852,711,837	72.3	2,366,094,983	78.5	78.3
有形固定資産	1,849,442,037	72.2	2,362,825,183	78.4	78.3
土 地	440,752,000	17.2	440,752,000	14.6	100.0
建 物	1,012,122,976	39.5	1,586,358,689	52.6	63.8
構 築 物	150,413,855	5.9	236,429,798	7.8	63.6
器具及び備品	5,355,337	0.2	6,067,228	0.2	88.3
車両及び運搬具	335,945	0.0	431,945	0.0	77.8
建設仮勘定	240,461,924	9.4	92,785,523	3.1	259.2
無形固定資産	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0
電話加入権	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0
投 資	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	100.0
投資有価証券	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	100.0
流 動 資 産	708,498,660	27.7	647,481,750	21.5	109.4
現金預金	512,231,614	20.0	524,546,265	17.4	97.7
未 収 金	76,540,046	3.0	10,988,485	0.4	696.5
有価証券	99,847,000	3.9	99,847,000	3.3	100.0
前 払 金	19,880,000	0.8	12,100,000	0.4	164.3
合 計	2,561,210,497	100.0	3,013,576,733	100.0	85.0

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負債・資本)				
	平成26年度		平成25年度		前年度に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	640,307,126	25.0	42,043,071	1.4	1,523.0
企業債	598,264,055	23.4	—	—	—
建設改良費等企業債	598,264,055	23.4	—	—	—
引当金	42,043,071	1.6	42,043,071	1.4	100.0
修繕引当金	42,043,071	1.6	42,043,071	1.4	100.0
流 動 負 債	180,114,229	7.0	40,931,703	1.4	440.0
企業債	46,446,015	1.8	—	—	—
建設改良費等企業債	46,446,015	1.8	—	—	—
未払金	99,630,291	3.9	12,126,383	0.4	821.6
引当金	4,886,000	0.2	—	—	—
賞与引当金	4,140,000	0.2	—	—	—
法定福利費引当金	746,000	0.0	—	—	—
その他流動負債	29,151,923	1.1	28,805,320	1.0	101.2
繰 延 収 益	204,450,095	8.0	—	—	—
長期前受金	892,321,611	—	—	—	—
長期前受金	892,321,611	—	—	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 687,871,516	—	—	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 687,871,516	—	—	—	—
資 本 金	1,501,506,015	58.6	2,062,523,194	68.4	72.8
自己資本金	1,501,506,015	58.6	1,481,068,978	49.1	101.4
借入資本金	—	—	581,454,216	19.3	—
企 業 債	—	—	581,454,216	19.3	—
剰 余 金	34,833,032	1.4	868,078,765	28.8	4.0
資本剰余金	6,400,000	0.2	848,999,388	28.2	0.8
国県補助金	—	—	822,016,530	27.3	—
一般会計補助金	—	—	20,582,858	0.7	—
受贈財産評価額	6,400,000	0.2	6,400,000	0.2	100.0
利益剰余金	28,433,032	1.1	19,079,377	0.6	149.0
当年度未処分利益剰余金	28,433,032	1.1	19,079,377	0.6	149.0
合 計	2,561,210,497	100.0	3,013,576,733	100.0	85.0

別表 4

経 営 分 析

分析項目	算 式	単位	26年度	25年度	24年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	72.3	78.5	78.6
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	27.7	21.5	21.4
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	25.0	20.7	20.1
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	7.0	1.4	1.2
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	60.0	78.0	78.7
資産負債比率	$\frac{\text{総資産}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	249.9	453.6	469.2
資本負債比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	149.9	353.6	369.2
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	120.6	100.7	99.9
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	85.1	79.6	79.6
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	393.4	1,581.9	1,727.3
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	326.9	1,308.4	1,453.0
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	284.4	1,281.5	1,375.0
負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	66.7	28.3	27.1
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.2	0.2	0.2
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.1	0.1	0.1
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.4	0.4	0.4
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回	0.9	1.0	1.6
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	17.8	12.4	11.8
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	103.1	104.3	104.5
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	90.3	91.8	90.0

※分析項目の説明は79ページ参照のこと

比 較 表

※他市場 平均値	分 析
80.5	前年度比6.2ポイント減で、平成25年度値とほぼ同様な数値であり、また、平成25年度値と他市場平均値との比較では2.0ポイント低く、他市場よりも固定化が進んでいないことが分かる。
19.5	前年度比6.2ポイント増で、平成25年度値とほぼ同様な数値であり、また、平成25年度値と他市場平均値との比較では2.0ポイント高く、他市場と比較すると流動性は良好である。
27.0	前年度比4.3ポイント増で、新たな企業債の借入れによる固定負債の増が主な要因である。平成25年度値と他市場平均値との比較では6.3ポイント低く、固定負債(企業債及び引当金)が他市場よりも少ないことが主な要因である。
4.6	前年度比5.6ポイント増で、未払金の増額による流動負債の増が主な要因である。平成25年度値と他市場平均値との比較では3.2ポイント低く、流動負債(未払金)が他市場よりも少ないことが主な要因である。
68.4	前年度比18.0ポイント減で、公営企業法改正に伴い剰余金(国県補助金及び一般会計補助金)を繰延収益(負債)へ振替えたことが主な要因である。平成25年度値と他市場平均値との比較では9.6ポイント高く、経営の安全性は他市場平均値以上となっている。
316.7	前年度比203.7ポイント減で、公営企業法改正に伴い借入資本金(企業債)を負債へ振替えたことが主な要因である。平成25年度値と他市場平均値との比較では136.9ポイント高く、他市場と比較すると良好である。
216.7	前年度比203.7ポイント減で、公営企業法改正に伴い借入資本金(企業債)を負債へ振替えたことが主な要因である。平成25年度値と他市場平均値との比較では136.9ポイント高く、他市場と比較すると良好である。
117.6	前年度比で19.9ポイント増で、青果棟周辺排水路改修工事及び水産卸事務所等防水工事による固定資産の増加が主な要因である。固定資産が自己資本によってまかえない状況となっている。来年度以降も施設整備により数値が上昇することも予想されるため、今後注視すべき部分である。なお、平成25年度値と他市場平均値との比較では16.9ポイント低くなっている。
84.3	前年度比で5.5ポイント増ではあるが、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われていることが分かる。平成25年度値と他市場平均値との比較では4.7ポイント低い。
426.9	前年度比1,188.5ポイント減で、未払金の増額が主な要因である。比率は200%以上で、不良債務もなく経営の安全性は担保されている。平成25年度値と他市場平均値との比較では1,155ポイント高く、他市場に比べ流動負債(未払金)が少ないことが主な要因である。
394.6	前年度比981.5ポイント減で、未払金の増額が主な要因である。比率は100%以上で、不良債務もなく経営の安全性は担保されている。平成25年度値と他市場平均値との比較では913.8ポイント高く、他市場に比べ流動負債に対する現金預金の割合が高いことが分かる。
387.6	前年度比997.1ポイント減で、未払金の増額が主な要因である。比率は200%以上で、不良債務もなく経営の安全性は担保されている。平成25年度値と他市場平均値との比較では893.9ポイント高く、他市場よりも流動負債に対する現金預金の割合が高いことが分かる。
46.1	前年度比38.4ポイント増で、公営企業法改正に伴い剰余金(国県補助金及び一般会計補助金)を繰延収益(負債)へ振替えたことが主な要因である。平成25年度値と他市場平均値との比較では17.8ポイント低く、他市場よりも自己資本に対する負債の割合が低いことが分かる。
0.05	営業収益は増となったものの、前年度比で数値に変動はない。平成25年度値と他市場平均との比較では0.15回高く、自己資本の回転比率は十分確保できている。
0.03	営業収益は増となったものの、前年度比で数値に変動はない。平成25年度値と他市場平均との比較では0.07回高く、固定資産の回転率は十分確保できている。
0.15	営業収益は増となったものの、前年度比で数値に変動はない。平成25年度値と他市場平均値との比較では0.25回高く、流動資産の回転率は十分確保できている。
0.6	前年度比0.1回減で、前年に比べ平均現金預金に対する当年度支出額の割合は減少したものの、ほぼ同等となっている。
9.6	前年度比5.4回増で、平均営業未収金の減額が主な要因である。平成25年度値と他市場平均値との比較では2.8回高く、未収金回収の回転率は確保できている。
97.1	前年度比1.2ポイント減で、営業費用の増額が主な要因である。平成25年度値と他市場平均値との比較では7.2ポイント高く、他市場よりも総費用に対する総収益の割合が高いことが分かる。
87.7	前年度比1.5ポイント減で、営業費用の増額が主な要因である。平成25年度値と他市場平均値との比較では4.1ポイント高い。営業収支においては損失が生じているが、一般会計からの繰入による営業外収益により総収支では利益が生じている。このことは他市場においても同様である。

※他市場…… 平成25年度地方公営企業年鑑に記載されている法適用企業(企業会計方式を採用している施設)14施設(平成25年度実績)

別表 5

業務実績比較表

(1) 取扱高の状況等について

青果部

(単位：千円・t・%)

区分		種別		果実	構成比率	加工品 その他	構成比率	合計	構成比率
		野菜	構成比率						
取扱高 (t)	26年度	22,241	63.4	11,227	32.0	1,589	4.5	35,057	100.0
	25年度	23,102	62.7	12,073	32.8	1,653	4.5	36,828	100.0
売上高 (千円)	26年度	5,024,711	55.5	3,628,136	40.1	397,217	4.4	9,050,064	100.0
	25年度	5,221,079	55.9	3,715,190	39.8	395,559	4.2	9,331,828	100.0

水産物部

(単位：千円・t・%)

区分		種別		冷凍 水産物	構成比率	加工品 その他	構成比率	合計	構成比率
		鮮魚	構成比率						
取扱高 (t)	26年度	3,897	34.1	2,024	17.7	5,523	48.3	11,444	100.0
	25年度	4,016	34.7	2,010	17.4	5,554	48.0	11,580	100.0
売上高 (千円)	26年度	4,166,990	45.3	1,654,414	18.0	3,387,128	36.8	9,208,532	100.0
	25年度	4,000,489	43.3	1,599,327	17.3	3,628,636	39.3	9,228,452	100.0

(2) 施設使用料について

(単位：円)

区分		種別	卸売場	事務所(甲)	倉庫	常 冷 蔵 温 庫	定温倉庫	仲卸売場
使用料 (円)	26年度		11,148,192	14,452,992	431,568	2,410,560	3,576,960	16,852,492
	25年度		10,838,520	14,051,520	419,580	2,343,600	3,477,600	15,475,824

	低 温 卸 売 場	配 送 セ ン タ ー	買 荷 保 管 積 込 所	冷 蔵 庫	福 利 厚 生 施 設	関 連 商 品 売 場
	16,938,720	12,366,168	3,218,284	33,566,400	1,571,520	304,812
	16,468,200	11,244,240	3,124,788	35,280,000	1,527,876	296,352

	事 務 所 (乙)	駐 車 場	合 計
	3,635,280	10,436,040	130,909,988
	3,534,300	10,141,950	128,224,350

青果部 営業日数267日 水産物部 営業日数269日

甲 府 市 病 院 事 業 会 計

病院事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収入

予算額 9,476,421,000 円に対し、決算額 8,725,125,939 円(うち仮受消費税及び地方消費税 16,273,139 円)であり、収入率は 92.1%である。

収入の内訳は、医業収益 7,786,593,694 円、医業外収益 938,532,245 円となっている。

支出

予算額 10,121,781,000 円に対し、決算額 9,694,350,706 円(うち仮払消費税及び地方消費税 134,061,810 円)であり、執行率は 95.8%である。

支出の内訳は、医業費用 8,980,227,628 円、医業外費用 461,628,307 円、特別損失 252,494,771 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減となったもの

医業収益は 759,741,306 円の減である。これは、入院収益 573,971,727 円、外来収益 242,588,454 円の減、その他医業収益 56,818,875 円の増によるものである。

医業外収益は 8,448,245 円の増である。これは、その他医業外収益 8,587,142 円、長期前受金戻入 6,063,518 円(新公営企業会計制度による計上)、補助金 4,180,000 円の増、他会計負担金 10,345,000 円、受取利息配当金 37,415 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

医業費用の不用額は 401,073,372 円となっている。内訳は、給与費 120,083,467 円、材料費 102,721,658 円、経費 121,066,448 円、減価償却費 17,827,728 円、資産減耗費 16,582,134 円、研究研修費 22,791,937 円である。

医業外費用の不用額は 994,693 円となっている。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 124,879 円、長期前払消費税償却 503 円、保育所運営費 20,952 円、雑損失 291,259 円、消費税及び地方消費税 557,100 円である。

特別損失の不用額は 25,262,229 円となっている。内訳は、固定資産売却損 1,000 円、過年度損益修正損 1,192,017 円、その他特別損失が 24,069,212 円である。

予備費については、予算額の全額 100,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収入

予算額 674,638,000 円に対し、決算額 644,517,000 円であり、収入率は 95.5%である。

収入の内訳は、企業債 147,700,000 円、負担金補助金 488,537,000 円、長期貸付金返還金 8,280,000 円となっている。

支 出

予算額 1,076,832,000 円に対し、決算額 1,000,420,769 円(うち仮払消費税及び地方消費税 13,835,066 円)であり、執行率は 92.9%である。

支出の内訳は、建設改良費 186,773,439 円、企業債償還金 806,997,330 円、投資 7,650,000 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 355,903,769 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 12,854,569 円、過年度分損益勘定留保資金 206,109,187 円で補てんし、なお不足する金額 136,940,013 円は一時借入金で措置した。

支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は 76,411,231 円であり、内訳は、建設改良費 72,060,561 円、企業債償還金 670 円、投資 4,350,000 円である。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 8,708,853,065 円に対し、総費用は 9,680,861,047 円で、差引 972,007,982 円の純損失となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は 330,799,530 円(3.9%)の増、総費用も 679,779,749 円(7.6%)の増であり、純損失は 348,890,219 (56.0%)の増である。なお、医業収支の損失は、1,075,693,331 円で、前年度に比べ 88,940,495 円の増となっている。

(1) 収益について

ア 医業収益は 7,774,557,852 円で、前年度に比べ 257,507,194 円(3.4%)の増である。

これは、入院収益 200,990,562 円、外来収益 59,110,584 円の増、その他医業収益 2,593,952 円の減によるものである。

イ 医業外収益は 934,295,213 円で、前年度に比べ 73,292,336 円(8.5%)の増である。

これは、他会計負担金 41,825,000 円、長期前受金戻入 33,791,518 円(新公営企業会計制度による計上)の増、補助金 1,453,792 円、その他医業外収益 850,750 円、受取利息配当金 19,640 円の減によるものである。

(2) 費用について

ア 医業費用は 8,850,251,183 円で、前年度に比べ 346,447,689 円(4.0%)の増である。

これは、給与費 323,587,569 円、経費 29,589,599 円、減価償却費 3,430,494 円の増、材料費 3,768,705 円、資産減耗費 4,075,593 円、研究研修費 2,315,675 円の減によるものである。

また、総費用に占める医業費用の用途別構成は、給与費 49.0%(前年度 49.1%)、材料費 16.5%(同 17.8%)、経費 16.8%(同 17.7%)、減価償却費 8.8%(同 9.4%)等となっている。

イ 医業外費用は 578,115,093 円で、前年度に比べ 93,180,063 円(19.2%)の増である。

これは、雑支出 103,806,731 円の増、保育所運営費 3,286,034 円、雑損失 28,007 円の増、支払利息及び企業債取扱諸費 13,940,709 円の減によるものである。

ウ 特別損失は 252,494,771 円で、前年度に比べ 240,151,997 円(著増)の増である。
これは、過年度損益修正損 1,011,209 円、その他特別損失 239,140,788 円(新公営企業会計制度移行期のみの計上)の増によるものである。

(3) 収益率等について

3 年間の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	算式	26年度	25年度	24年度
人件費対医業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{医業収益}} \times 100$	61.0	58.8	59.2
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	87.8	88.4	88.1
医業外収益対医業外費用比率	$\frac{\text{医業外収益}}{\text{医業外費用}} \times 100$	161.6	177.6	164.9
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	90.0	93.1	92.3

- ・ 人件費対医業収益比率は前年度比で 2.2 ポイント増、人件費の増加が主な要因である。
- ・ 医業収益対医業費用比率は前年度比で 0.6 ポイント減、医業費用の増加が主な要因である。
- ・ 医業外収益対医業外費用比率は前年度比で 16.0 ポイント減、医業外収益の増加が主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は前年度比で 3.1 ポイント減、総費用の増加が主な要因である。

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 14,044,664,077 円で、前年度に比べ 938,779,910 円(6.3%)の減である。
また、資産の構成は、固定資産が 89.3%(前年度 89.5%)、流動資産が 10.7%(同 9.2%)となっている。

ア 固定資産は 12,545,182,427 円で、前年度に比べ 861,610,957 円(6.4%)の減である。
これは、建物 815,537,280 円、器械及び備品 157,820,380 円、構築物 25,752,163 円、施設利用権 12,618,150 円、長期貸付金 7,230,000 円、車両 1,496,410 円、その他投資 74,160 円の減、長期前払消費税 158,843,426 円(新公営企業会計制度による計上)、電話加入権 74,160 円の増によるものである。

イ 流動資産は 1,499,481,650 円で、前年度に比べ 118,813,970 円(8.6%)の増である。
これは、未収金 77,711,765 円、現金預金 40,642,248 円、仮払金 692,979 円の増、貯蔵品 233,022 円の減によるものである。
未収金 1,303,193,661 円の内訳は、医業未収金 1,273,826,830 円(過年度未収金

54,377,109 円、本人負担分現年度未収金 46,522,902 円、保険請求分現年度未収金 1,116,653,942 円、交通事故他現年度未収金 56,272,877 円)、その他未収金 29,366,831 円である。

(2) 負債について

負債総額は 11,844,585,125 円で、前年度に比べ 10,894,510,643 円(著増)の増である。

ア 固定負債は前年度までなかったが、新公営企業会計制度により、企業債 9,545,877,217 円を計上した。

イ 流動負債は、2,298,707,908 円で、前年度に比べ 1,348,633,426 円(著増)の増である。これは、企業債 779,290,032 円(新公営企業会計制度による計上)、引当金 274,841,933 円(新公営企業会計制度による計上)、一時借入金 250,000,000 円、未払金 43,892,150 円、その他流動負債 2,554,511 円の増、未払い消費税及び地方消費税 1,945,200 円(新公営企業会計制度による計上)の減によるものである。

未払金 601,520,632 円の内訳は、3 月分給与費、経費等の医業未払金 407,693,327 円と貯蔵品等のその他未払金 193,827,305 円である。

ウ 繰延収益は、459,544,326 円である。(新公営企業会計制度による計上)

(3) 資本について

資本総額は 1,740,534,626 円で、前年度に比べ 12,292,834,879 円(87.6)の減である。

ア 資本金は 12,457,473,847 円で、前年度に比べ 10,507,239,579 円(45.8%)の減である。これは、借入資本金 10,983,464,579 円(新公営企業会計制度により負債に計上)の減、自己資本金 476,225,000 円の増によるものである。

イ 資本剰余金は 101,429,630 円で、前年度に比べ 813,587,318 円(88.9%)の減である。これは、国県補助金を新公営企業会計制度により繰延収益に計上したためである。

ウ 繰越欠損金年度末残高 9,846,360,869 円と当年度純損失 972,007,982 円の合計 10,818,368,851 円は当年度未処理欠損金となり、翌年度へ繰越される予定である。

(4) 財務比率等について

3 か年の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 むすび

国は、団塊の世代が75歳になる2025年に向けて、効率的かつ質の高い医療体制を構築するとともに、地域包括ケアシステムを構築することを通じ、地域における医療と介護の総合的な確保を推進することとしており、医療を取り巻く環境は大きな転換点を迎えている。

当院においても、質の高い急性期医療提供体制のもと、地域の医療機関との一層の連携強化や救急患者の積極的な受入れ等を通じ、地域の急性期医療需要に応えるとともに、地域包括ケアシステムにおける今後の役割を見据えた病床機能の再構築等、より効果的・効率的な医療サービスの提供体制について検討を進め、引き続き地域の中核病院としての役割が果たせるよう、安心して質の高い医療の安定的な提供を目指していくことが求められている。

このような中において、平成26年度は、次のような取り組みがあった。

- ①医師の確保対策については、山梨大学の協力を得る中、診療科ごとの増減はあったものの年度当初の医師数を維持した。また、新たに平成27年度からの専修医の募集を開始し、1名を採用した。臨床研修医の確保については、平成27年度に向けて、基幹型研修医6名と山梨大学から協力型研修医1名の受入を決定した。
- ②看護師の確保については、看護学校等6施設の訪問をはじめ、病院見学会の2回の実施や採用予定者説明会の開催のほか、修学資金貸与制度の周知などに努める中で、新卒者対象の採用試験を1回、有資格者を対象とした試験を3回実施し、30名を採用した。また、新人看護師に対する研修の充実や院内保育所の利用方法の拡充など、離職防止策にも取り組んだ。
- ③経営改善に向けた取り組みについては、市立甲府病院運営ビジョン及び今後5カ年の経営計画に基づき、収支の改善へ向け、地域医療支援病院の認定を目標に新たな取り組みを開始した。目標達成に向け、院長・副院長と各診療科との意見交換を4月と9月に行い、各診療科の特徴や昨年度実績を検証し、本年度の目標設定や進行管理を行うとともに、収益向上につながる新たな取組項目等について意見交換を行った。また、院長・幹部職員の経営ミーティング等のほか各部門への経営説明会を実施し、経営指標となる病床利用率、診療単価等の状況を病院全職員へ周知し、経営計画に掲げた目標数値の達成へ向け取り組みを強化した。さらに、経営改善に向けた取り組みを一層強化するため、職員提案を反映した新たな取り組み方針を策定し、全職員一丸となった取り組みに着手した。
- ④地域医療連携については、甲府市医師会との意見交換会等を開催し医師同士の交流を図るとともに、開業医等への訪問を積極的に行いながら要望等を取りまとめ、紹介患者等の受入れがスムーズにできるよう体制を検討するとともに、地域医療連携だよりを発刊してPRに努めた。また、患者が「かかりつけ医」を選択するにあたって参考となるよう、甲府地区分に引き続き、市外の周辺地域の医療機関の診療情報を掲載したリーフレットを作成し、地域の医療機関との役割分担を推進しながら、紹介患者及び紹介率等の向上に取り組んだ。
- ⑤災害医療への取り組みについては、地元自治会等からの協力を得る中で災害トリアージ訓練を実施(参加者232名)するとともに、当院独自の防災訓練(夜間想定を含む。)を2回実施した。また、平成26年9月に発生した長野県御嶽山噴火においては、災害派遣医療チーム(DMAT)のメンバー5名を9月28日から29日にかけて派遣し、被災地域への支援等を行った。
- ⑥医療安全性対策については、インシデント管理システムによる事例の収集・分析体制を充実させるとともに、職員研修として、「ヒューマンエラーのためのImSAFER」、「患者医療者コミュニケーションの深層—モンスターペイシエント(神経病質者)への対応について—」などをテーマとした研修会を16回開催した。
- ⑦R I 検査問題とその対応については、引き続き市長室病院事業管理担当と連携して、個別面談、健康診断、専門家による相談の実施、意見交換会等の対応を行った。また、「市立甲府病院のR I 検査問題に関する調査委員会」から提出された調査報告書の中で指摘された事項について取り組み、医療安全管理体制の確立等に努めた。

平成 26 年度病院事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 収益確保・経費削減など職員の意見や提案等を反映した新たな経営改善の取り組みについては、掲げる各改善策を着実に実行し、収支の均衡を図るべく病院一丸となって取り組まれない。
- 診療報酬請求精度調査において指摘された請求モレ及び過剰請求等への迅速な対応は、収益改善に直結することから、これまでの算定ルールや伝達・確認方法等の見直しを行い、診療報酬請求の精度向上に鋭意取り組まれない。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項 の規定による支 出額に係る財源 充 当 額
1 病院事業収益	9,458,322,000	18,099,000	0
1 医業収益	8,546,335,000	0	0
1 入院収益	5,585,984,000	0	0
2 外来収益	2,239,473,000	0	0
3 その他医業収益	720,878,000	0	0
2 医業外収益	911,985,000	18,099,000	0
1 受取利息及び配当金	101,000	0	0
2 他会計負担金	801,786,000	18,018,000	0
3 補助金	25,198,000	81,000	0
4 長期前受金戻入	27,728,000	0	0
5 その他医業外収益	57,172,000	0	0
3 特別利益	2,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
合 計						
	9,476,421,000	8,725,125,939	△ 751,295,061	92.1	100.0	100.0
	8,546,335,000	7,786,593,694	△ 759,741,306	91.1	90.2	89.2
	5,585,984,000	5,012,012,273	△ 573,971,727	89.7	58.9	57.4
	2,239,473,000	1,996,884,546	△ 242,588,454	89.2	23.6	22.9
	720,878,000	777,696,875	56,818,875	107.9	7.6	8.9
	930,084,000	938,532,245	8,448,245	100.9	9.8	10.8
	101,000	63,585	△ 37,415	63.0	0.0	0.0
	819,804,000	809,459,000	△ 10,345,000	98.7	8.7	9.3
	25,279,000	29,459,000	4,180,000	116.5	0.3	0.3
	27,728,000	33,791,518	6,063,518	121.9	0.3	0.4
	57,172,000	65,759,142	8,587,142	115.0	0.6	0.8
	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企 業法第24条 第3項の規 定による 支出額	地方公営企 業法第26条 第2項の規 定による 繰越額
1 病院事業費用	10,121,700,000	81,000	0	0	0
1 医業費用	9,381,220,000	81,000	0	0	0
1 給与費	4,866,197,000	0	0	0	0
2 材料費	1,695,078,000	81,000	4,739,019	0	0
3 経費	1,875,764,000	0	△ 4,739,019	0	0
4 減価償却費	869,048,000	0	0	0	0
5 資産減耗費	20,900,000	0	0	0	0
6 研究研修費	54,233,000	0	0	0	0
2 医業外費用	462,623,000	0	0	0	0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	224,966,000	0	△ 3,076,709	0	0
2 長期前払消費税 償却	37,140,000	0	0	0	0
3 保育所運営費	54,532,000	0	△ 79,144	0	0
4 雑損失	1,005,000	0	200,000	0	0
5 消費税及び 地方消費税	11,000,000	0	0	0	0
6 雑支出	133,980,000	0	2,955,853	0	0
3 特別損失	277,757,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	7,346,000	0	0	0	0
3 その他特別損失	270,410,000	0	0	0	0
4 予備費	100,000	0	0	0	0
1 予備費	100,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
						予 算 額	決 算 額
	10,121,781,000	9,694,350,706	0	427,430,294	95.8	100.0	100.0
	9,381,301,000	8,980,227,628	0	401,073,372	95.7	92.7	92.6
	4,866,197,000	4,746,113,533	0	120,083,467	97.5	48.1	49.0
	1,699,898,019	1,597,176,361	0	102,721,658	94.0	16.8	16.5
	1,871,024,981	1,749,958,533	0	121,066,448	93.5	18.5	18.1
	869,048,000	851,220,272	0	17,827,728	97.9	8.6	8.8
	20,900,000	4,317,866	0	16,582,134	20.7	0.2	0.0
	54,233,000	31,441,063	0	22,791,937	58.0	0.5	0.3
	462,623,000	461,628,307	0	994,693	99.8	4.6	4.8
	221,889,291	221,764,412	0	124,879	99.9	2.2	2.3
	37,140,000	37,139,497	0	503	100.0	0.4	0.4
	54,452,856	54,431,904	0	20,952	100.0	0.5	0.6
	1,205,000	913,741	0	291,259	75.8	0.0	0.0
	11,000,000	10,442,900	0	557,100	94.9	0.1	0.1
	136,935,853	136,935,853	0	0	100.0	1.4	1.4
	277,757,000	252,494,771	0	25,262,229	90.9	2.7	2.6
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	7,346,000	6,153,983	0	1,192,017	83.8	0.1	0.1
	270,410,000	246,340,788	0	24,069,212	91.1	2.7	2.5
	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額	継続費通 次繰越額 に係る財 源 充 当 額
1 資本的収入	580,344,000	82,849,000	11,445,000	0
1 企業債	186,100,000	0	0	0
1 企業債	186,100,000	0	0	0
2 負担金補助金	394,243,000	82,849,000	11,445,000	0
1 他会計負担金	394,243,000	81,982,000	0	0
2 国県補助金	0	867,000	11,445,000	0
3 長期貸付金返還金	1,000	0	0	0
1 長期貸付金返還金	1,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補 予 算 正 額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定による 繰 越 額	継続費通 次繰越額
1 資本的支出	1,061,686,000	1,146,000	0	14,000,000	0
1 建設改良費	243,688,000	1,146,000	0	14,000,000	0
1 資産購入費	158,513,000	1,146,000	0	0	0
2 建物工事費	85,175,000	0	0	14,000,000	0
2 企業債償還金	805,998,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	805,998,000	0	0	0	0
3 投資	12,000,000	0	0	0	0
1 長期貸付金	12,000,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 率	構成比率	
					予 算 額	決 算 額
	674,638,000	644,517,000	△ 30,121,000	95.5	100.0	100.0
	186,100,000	147,700,000	△ 38,400,000	79.4	27.6	22.9
	186,100,000	147,700,000	△ 38,400,000	79.4	27.6	22.9
	488,537,000	488,537,000	0	100.0	72.4	75.8
	476,225,000	476,225,000	0	100.0	70.6	73.9
	12,312,000	12,312,000	0	100.0	1.8	1.9
	1,000	8,280,000	8,279,000	828,000.0	0.0	1.3
	1,000	8,280,000	8,279,000	828,000.0	0.0	1.3

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 次 繰 越 額			予 算 額	決 算 額
	1,076,832,000	1,000,420,769	0	0	76,411,231	92.9	100.0	100.0
	258,834,000	186,773,439	0	0	72,060,561	72.2	24.0	18.7
	159,659,000	103,581,039	0	0	56,077,961	64.9	14.8	10.4
	99,175,000	83,192,400	0	0	15,982,600	83.9	9.2	8.3
	805,998,000	805,997,330	0	0	670	100.0	74.8	80.6
	805,998,000	805,997,330	0	0	670	100.0	74.8	80.6
	12,000,000	7,650,000	0	0	4,350,000	63.8	1.1	0.8
	12,000,000	7,650,000	0	0	4,350,000	63.8	1.1	0.8

別表 2

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				前年度に對する比率
	平成26年度		平成25年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医業費用	8,850,251,183	91.4	8,503,803,494	94.5	104.1
給与費	4,743,784,668	49.0	4,420,197,099	49.1	107.3
材料費	1,595,313,730	16.5	1,599,082,435	17.8	99.8
経費	1,626,370,873	16.8	1,596,781,274	17.7	101.9
減価償却費	851,220,272	8.8	847,789,778	9.4	100.4
資産減耗費	4,317,866	0.0	8,393,459	0.1	51.4
研究研修費	29,243,774	0.3	31,559,449	0.4	92.7
医業外費用	578,115,093	6.0	484,935,030	5.4	119.2
支払利息及び企業債取扱諸費	221,764,412	2.3	235,705,121	2.6	94.1
長期前払消費税償却	37,139,497	0.4	—	—	—
繰延勘定償却	—	—	37,139,497	0.4	—
保育所運営費	50,401,125	0.5	47,115,091	0.5	107.0
雑損失	859,155	0.0	831,148	0.0	103.4
雑支出	267,950,904	2.8	164,144,173	1.8	163.2
特別損失	252,494,771	2.6	12,342,774	0.1	2045.7
過年度損益修正損	6,153,983	0.1	5,142,774	0.1	119.7
その他特別損失	246,340,788	2.5	7,200,000	0.1	3421.4
合 計	9,680,861,047	100.0	9,001,081,298	100.0	107.6

計 算 書

(単位：円・%)

		貸 方 (収 益)				
科 目		平成26年度		平成25年度		前年度に対 する比率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
医業収益		7,774,557,852	80.3	7,517,050,658	83.5	103.4
入院収益		5,011,939,476	51.8	4,810,948,914	53.4	104.2
外来収益		1,995,856,784	20.6	1,936,746,200	21.5	103.1
その他医業収益		766,761,592	7.9	769,355,544	8.5	99.7
医業外収益		934,295,213	9.7	861,002,877	9.6	108.5
受取利息配当金		63,585	0.0	83,225	0.0	76.4
他会計負担金		809,459,000	8.4	767,634,000	8.5	105.4
補助金		29,459,000	0.3	30,912,792	0.3	95.3
長期前受金戻入		33,791,518	0.6	—	—	—
その他医業外収益		61,522,110	0.6	62,372,860	0.7	98.6
小 計		8,708,853,065	90.0	8,378,053,535	93.1	103.9
当年度純損失		972,007,982	10.0	623,027,763	6.9	156.0
合 計		9,680,861,047	100.0	9,001,081,298	100.0	107.6

別表 3

比 較 貸 借

科 目	借 方 (資 産)				前年度に對する比率
	平成26年度		平成25年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	12,545,182,427	89.3	13,406,793,384	89.5	93.6
有形固定資産	12,337,009,450	87.8	13,337,615,683	89.0	92.5
土 地	4,092,856,308	29.1	4,092,856,308	27.3	100.0
建 物	7,211,057,859	51.3	8,026,595,139	53.6	89.8
構 築 物	279,606,869	2.0	305,359,032	2.0	91.6
器械及び備品	746,067,054	5.3	903,887,434	6.0	82.5
車 両	7,421,360	0.1	8,917,770	0.1	83.2
無形固定資産	27,509,551	0.2	40,053,541	0.3	68.7
電話加入権	2,273,248	0.0	2,199,088	0.0	103.4
施設利用権	25,236,303	0.2	37,854,453	0.3	66.7
投 資	180,663,426	1.3	29,124,160	0.2	620.3
長期貸付金	26,020,000	0.2	29,050,000	0.2	89.6
貸倒引当金	△ 4,200,000	—	—	—	—
長期前払消費税	158,843,426	1.1	—	—	—
その他投資	0	0.0	74,160	0.0	—
流 動 資 産	1,499,481,650	10.7	1,380,667,680	9.2	108.6
現金預金	107,592,870	0.8	66,950,622	0.4	160.7
未 収 金	1,303,193,661	9.3	1,214,955,676	8.1	107.3
貸倒引当金	△ 10,526,220	—	—	—	—
貯 蔵 品	95,832,054	0.7	96,065,076	0.6	99.8
仮 払 金	3,389,285	0.0	2,696,306	0.0	125.7
繰 延 勘 定	—	—	195,982,923	1.3	—
控除対象外消費税	—	—	195,982,923	1.3	—
合 計	14,044,664,077	100.0	14,983,443,987	100.0	93.7

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負 債 ・ 資 本)					前年度に対する比率
	平成26年度		平成25年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固 定 負 債	9,545,877,217	68.0	—	—	—	
企業債	9,545,877,217	68.0	—	—	—	
建設改良費等企業債	9,545,877,217	68.0	—	—	—	
流 動 負 債	2,298,707,908	16.4	950,074,482	6.3	242.0	
一時借入金	600,000,000	4.3	350,000,000	2.3	171.4	
企業債	779,290,032	5.5	—	—	—	
建設改良費等企業債	779,290,032	5.5	—	—	—	
未払金	601,520,632	4.3	557,628,482	3.7	107.9	
引当金	274,841,933	2.0	—	—	—	
賞与引当金	225,902,510	1.6	—	—	—	
法定福利費引当金	48,939,423	0.3	—	—	—	
その他流動負債	43,055,311	0.3	40,500,800	0.3	106.3	
未払消費税及び地方消費税	—	—	1,945,200	0.0	—	
繰 延 収 益	459,544,326	3.3	—	—	—	
長期前受金	825,899,318	—	—	—	—	
長期前受金	825,899,318	—	—	—	—	
長期前受金収益化累計額	△ 366,354,992	—	—	—	—	
長期前受金収益化累計額	△ 366,354,992	—	—	—	—	
資 本 金	12,457,473,847	88.7	22,964,713,426	153.3	54.2	
自己資本金	12,457,473,847	88.7	11,981,248,847	80.0	104.0	
固有資本金	4,889,350	0.0	4,889,350	0.0	100.0	
組入資本金	330,198,000	2.4	330,198,000	2.2	100.0	
繰入資本金	12,122,386,497	86.3	11,646,161,497	77.7	104.1	
借入資本金	—	—	10,983,464,579	73.3	—	
企業債	—	—	10,983,464,579	73.3	—	
剰 余 金	△ 10,716,939,221	△ 76.3	△ 8,931,343,921	△ 59.6	120.0	
資本剰余金	101,429,630	0.7	915,016,948	6.1	11.1	
国県補助金	93,206,830	0.7	906,794,148	6.1	10.3	
受贈財産評価額	8,222,800	0.1	8,222,800	0.1	100.0	
利益剰余金	△ 10,818,368,851	△ 77.0	△ 9,846,360,869	△ 65.7	109.9	
当年度未処分欠損金	10,818,368,851	77.0	9,846,360,869	65.7	109.9	
繰越欠損金年度末残高	9,846,360,869	70.1	9,223,333,106	61.6	106.8	
当年度純損失	972,007,982	6.9	623,027,763	4.2	156.0	
合 計	14,044,664,077	100.0	14,983,443,987	100.0	93.7	

別表 4

経 営 分 析

分析項目	算 式	単位	26年度	25年度	24年度	※他施設 平均値
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	89.3	89.5	88.9	76.1
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	10.7	9.2	9.6	22.9
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	68.0	73.3	73.6	54.6
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	16.4	6.3	6.1	7.6
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	12.4	20.4	20.3	37.7
資産負債比率	$\frac{\text{総資産}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	114.1	125.6	125.4	203.1
資本負債比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債総額}} \times 100$	%	14.1	25.6	25.4	103.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	720.8	439.6	438.9	135.9
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	111.2	95.5	94.7	82.5
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	65.2	145.3	157.3	411.9
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	60.9	134.9	147.1	399.8
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	4.7	7.0	13.6	221.0
負債比率	$\frac{\text{負債総額}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	706.9	391.3	393.6	91.9
自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	4.5	2.5	2.2	2.2
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.6	0.6	0.5	0.8
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	5.2	5.4	5.2	3.0
現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回	111.6	161.1	107.5	—
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均医業未収金}}$	回	6.1	6.6	6.4	5.6
貯蔵品回転率	$\frac{\text{当年度消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	16.4	16.4	15.1	46.6
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	90.0	93.1	92.3	97.6
医業収益対医業費用比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	87.8	88.4	88.1	91.2

※分析項目の説明は79ページ参照のこと

比較表

分 析	
・固定資産には、(償却資産－償却済額)が含まれるため、新築など大型投資の後は、固定資産構成比率が高くなる。他施設に比べ比率が高い理由は、償却しきっていない資産が多いことが原因である。平成26年度は大きな投資が無かったことから数値は前年度比で0.2ポイント減少した。今後も大きな設備投資を行わない場合には減価償却を毎年執行していくため、今後の数値は下がっていくと見込まれる。	
・流動的で柔軟な資産(現金・預金・未収金が大半)は、必要最低限を確保していることが必要である。前年度に比べ数値が1.5ポイント高くなったのは、現金、未収金がそれぞれ増加したことが影響している。他病院と比較すると流動資産比率が低いと、キャッシュフローを意識した経営が特に必要となる。	
・平成26年度の数値が大きく変わっているのは、新会計基準に従った仕分けのためである。 ・固定負債には、企業債、長期借入金等が含まれるため、借入による経営運営の場合、固定負債構成比率は高くなる。固定負債構成比率が減少したのは、長期的な借入額が減少していることが原因である。	
・平成26年度の数値が大きく変わっているのは、新会計基準に従った仕分けのためである。 ・流動負債構成比率が高くなった理由は、新会計基準の「繰延収益」が含まれているためである。	
・平成26年度の数値が大きく変わっているのは、新会計基準に従った仕分けのためである。 ・自己資本には、(自己資本金＋剰余金)が含まれる。自己資本構成比率が減少傾向であるのは、剰余金が減少しているためである。	
・資産負債比率が減少傾向にあるのは、固定資産の減価償却による総資産の減少が原因である。また新会計基準では借入資本金が資本から負債に仕分けされているため(負債が増加)、比率が減少している。 ・流動資産には貯蔵品も含まれるため、在庫管理を適切に実施することで資産の損失(=資産負債比率の減少)を防ぐことが出来る。	
・資本負債比率は、借入等の他人資本に対する自己資本の割合であるため、経営の安全性を担保するには、その比率は100%以上が望ましいとされている。資本負債比率が減少傾向にあるのは、欠損金の増による自己資本の減少が原因である。また新会計基準では借入資本金が資本から負債に仕分けされたため(負債が増加)、比率が減少している。	
・固定比率は、長期間にわたり資金が拘束される固定資産に対して、どの程度自己資金による資金調達が可能かを示した指標であり、新築など大型投資の後には、値が高くなる。平成26年度に数値が大きく増加しているのは、新会計基準の影響(剰余金(国県補助金)の減少に伴う自己資本の減少)のためである。	
・固定長期適合率が増加傾向にあるのは、欠損金の増による自己資本の減少が主な原因である。	
・流動比率は、200%以下となっているため、経営の安全性(特に支払能力)が懸念される。ただし、流動比率が減少傾向にあるのは、流動負債の増加が原因であるので留意が必要である。平成26年度の数値が減少したのは新会計基準の影響(繰延収益)のためである。	
・酸性試験比率が減少傾向にあるのは、流動負債の増加が原因であるので留意が必要である。 ・前年度に比べ数値が大きく減少したのは、新会計基準の影響(繰延収益)のためである。 ・経営の安全性においては、資金を多く保有していれば安全だと判断できるが、効率性を考えた際には資金効率が悪いと判断される場合もある。必要以上の資金が存在する場合は、投資、又は返済に充てる等の経営戦略も必要である。	
・現金預金比率が低水準となっているのは、流動負債の増加だけでなく、現金預金の減少が影響しているため、短期的な資金のやり繰りから留意する必要性が高くなっている。また新会計基準の影響(繰延収益)もある。 ・現金預金比率については、ある時点の(短期的な)数値であるため、一定期間のキャッシュフロー計算書の数字と合わせて、数値を追うことが必要である。	
・負債(総額)比率については、資本負債比率の数値に対する観点と同様であり、負債(総額)比率が増加傾向にあるのは、欠損金の増による自己資本の減少が原因である。平成26年度で数値が増加したのは新会計基準の影響(借入資本金制度の廃止)のためである。 ・建物や医療機器など、積極的に投資を行っている病院ほど数値が高くなると推測される。	
・自己資本回転率は、自己資本に対する効率性を見る指標であり、数値が高いほど効率性が高いと判断される。自己資本回転率が増加傾向にあるのは、欠損金の増による自己資本の減少と医療収益の増加が原因である。	
・固定資産回転率は、固定資産が有効活用されているかを判断する指標であり、固定資産が効率的に医療収益に繋がっているか確認が可能。 ・固定資産回転率が他病院平均値と比べて低い傾向にある原因は、固定資産である施設・医療機器等への過剰投資、又は十分に有効活用が出来ていない可能性がある。ただし、医療収益の増と、固定資産の減価償却費を毎年執行していくため、今後の数値は上がっていくと見込まれる。	
・流動資産回転率は、流動資産が有効活用されているかどうかを判断する指標であり、流動資産が効率的に医療収益に繋がっているかの確認が可能である。流動資産回転率は増加傾向にあるといえ、これは医療収益の増加が原因である。	
・現金預金回転率が大きく減少したのは、平均現預金の増加が原因である(平成26年度)。 ・回転率(数)が急激に上昇(H25)、減少(H26)しており、引き続き現預金のやり繰り(キャッシュフロー)を計画的に行うことがより求められる。	
・未収金回転率が前年度と比べて0.5回低下したのは、未収金の増加率が医療収益の増加率を上回ったことが原因である。 ・未収金の回収速度が低下すると、貸倒損失(損金計上)となる可能性も高くなる傾向があるため、留意が必要。	
・貯蔵品回転率が低いのは、他施設に比べ貯蔵品が多いことが原因である。 ・年間の消費が一定である場合は、現在の貯蔵品を抑えることで貯蔵品回転率は改善される。但し、手術件数の増加など収益改善を行う上で、材料費の消費は増加するため、収益に応じた適正な貯蔵品の調整を行うことが必要である。	
・総費用に対する総収益の割合を示す指標であり、100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど、経営状況が良好である。 ・自治体病院においては医療収益及び医療外収益の中に他会計負担金(補助金)も含まれるため、純粋な医療活動の成績をみるためには、除外しての検討も必要である。 ・前年度と比較して比率が3.1ポイント減少している。診療体制強化のための費用(投資的な費用)が、十分に収益に反映しきれていない結果と判断できる。引き続き100%を目指し、今後の収益増の実現と合わせてモニタリングする必要がある。	
・医療費用に対する医療収益の割合を示す指標であり、100%以下であれば損失を示し、100%を超える率が高いほど、医療活動が良好であることを示す。 ・医療収益対医療費用比率は、医療活動に対する純粋な収支を示す値となる。当院においては、医療収益対医療費用比率が年々増加傾向(改善傾向)にあるものの、408床規模の病院としては、医療収益、医療費用が共に低い傾向にある。その為、医療収益対医療費用比率の改善する際には、医療収益の増加とそれに伴う医療費用の増加に対する効率化を検討する必要がある。 ・自治体病院においては医療収益の中に他会計負担金(補助金)も含まれるため、純粋な医療活動の成績をみるためには、除外して検討することも必要である。前年度と比較して比率が0.6ポイント減少している。診療体制強化のための費用(投資的な費用)が、十分に収益に反映しきれていない結果と判断できる。引き続き、黒字病院平均を目指し、今後の収益増の実現と合わせてモニタリングする必要がある。	

※他施設・・・平成25年度地方公営企業年鑑に掲載されている病院施設のうち、病床数が300～499床で一般病床数/総病床数が50%以上の90施設 経常黒字43病院、経常赤字47病院

別表 5

業務実績比較表

区 分		平成26年度	平成25年度	平成24年度
年度末病床数 (床)		408	408	408
取扱 患者数	延外来患者数 A (人)	186,461	187,778	192,480
	延入院患者数 B (人)	108,916	108,415	104,792
	計 (人)	295,377	296,193	297,272
一日 平均	外来患者数 (人)	764	770	786
	入院患者数 (人)	298	297	287
	計 (人)	1,062	1,067	1,073
病床利用率 (%)		74.2	73.9	71.4
入院外来患者比率A/B (%)		171.2	173.2	183.7
職 員 数 (人)		617	586	568
患者1人当り費用 (医業) (円)		29,963	28,710	28,332
患者1人当り収益 (医業) (円)		26,321	25,379	24,964
外来患者1人当り診療収入 (円)		10,704	10,314	10,844
入院患者1人当り診療収入 (円)		46,017	44,375	43,818

診療科別入院延患者数

(単位：人)

区分		平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度
延患 入者 院数	一般病床	108,916	108,415	104,792
	感染病床	0	0	0
	計	108,916	108,415	104,792
科 別 入 院 延 患 者 数	内 科	39,667	39,530	35,944
	神経内科	4,554	5,858	5,129
	小児科	5,064	5,750	7,433
	外 科	13,571	13,620	13,111
	整形外科	20,892	19,294	17,754
	皮膚科	492	313	425
	泌尿器科	6,921	7,018	7,798
	産婦人科	8,522	8,201	7,646
	眼 科	570	506	427
	耳鼻咽喉科	2,457	2,305	2,619
	形成外科	1,436	1,133	1,234
	麻 酔 科	—	—	—
	放射線科	—	—	—
	脳神経外科	4,368	4,509	4,901
	歯科口腔外科	402	378	371
	精 神 科	—	—	—
緩和ケア内科	—	—	—	
計	108,916	108,415	104,792	

診療科別外来延患者数

(単位：人)

区分		平成 26年度	平成 25年度	平成 24年度
延患 外者 来数	新 患	7,604	7,227	8,049
	再 来	178,857	180,551	184,431
	計	186,461	187,778	192,480
科 別 外 来 延 患 者 数	内 科	56,561	57,130	56,216
	神経内科	8,415	8,521	8,363
	小児科	11,169	12,370	12,471
	外 科	13,858	14,630	14,867
	整形外科	22,888	20,072	18,643
	皮膚科	6,383	6,413	6,719
	泌尿器科	14,080	14,361	14,490
	産婦人科	16,845	19,361	19,606
	眼 科	5,863	6,102	6,462
	耳鼻咽喉科	6,755	6,426	7,542
	形成外科	5,754	5,156	4,831
	麻 酔 科	1,426	1,393	1,254
	放射線科	7,304	7,065	12,330
	脳神経外科	3,276	3,030	2,903
	歯科口腔外科	4,940	4,960	5,052
	精 神 科	304	245	286
緩和ケア内科	640	543	445	
計	186,461	187,778	192,480	

甲府市下水道事業会計

下水道事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 7,759,622,000 円に対し、決算額 7,735,816,541 円(うち仮受消費税及び地方消費税 247,616,885 円)であり、収入率は 99.7%である。

収入の内訳は、営業収益 4,287,786,133 円、営業外収益 3,381,033,739 円、特別利益 66,996,669 円となっている。

支 出

予算額 6,957,804,000 円に対し、決算額 6,752,451,467 円(うち仮払消費税及び地方消費税 85,737,984 円)であり、執行率は 97.0%である。

支出の内訳は、営業費用 5,242,074,650 円、営業外費用 1,468,353,522 円、特別損失 42,023,295 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減になったもの

営業収益は 36,570,867 円の減である。これは、下水道使用料 38,183,697 円、貸付金元金収入 940,954 円の減、その他営業収益 2,553,784 円の増によるものである。

営業外収益は 11,484,739 円の増である。これは、長期前受金戻入 9,836,090 円、雑収益 1,811,001 円、受取利息 92,648 円の増、他会計補助金 255,000 円の減によるものである。

特別利益は 1,280,669 円の増である。これは、過年度損益修正益 1,280,718 円、その他特別利益 951 円の増、固定資産売却益 1,000 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 192,359,350 円である。内訳は、減価償却費 91,212,447 円、終末処理場管理費 53,852,362 円、総係費 24,248,788 円、管渠費 13,018,536 円、資産減耗費 9,262,834 円、ポンプ場費 764,383 円である。

営業外費用の不用額は 5,238,478 円である。内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 4,193,087 円、雑支出 1,044,491 円、消費税及び地方消費税 900 円である。

特別損失の不用額は 7,754,705 円で、内訳は、過年度損益修正損 7,753,705 円、固定資産売却損 1,000 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 6,772,007,000 円に対し、決算額 5,352,292,215 円(うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 151,445,495 円、仮受消費税及び地方消費税 2,750,705 円)であり、収入率は 79.0%である。収入の内訳は、企業債 2,597,800,000 円、補助金 2,664,750,265

円、工事負担金 77,889,946 円、その他資本的収入 11,852,004 円となっている。

支 出

予算額 9,631,194,000 円に対し、決算額 8,058,392,248 円(うち仮払消費税及び地方消費税 212,790,196 円)であり、執行率 83.7%である。

支出の内訳は、建設改良費 3,482,843,390 円、企業債償還金 4,353,882,194 円、長期借入金償還金 221,666,664 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,706,100,033 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 58,572,503 円、減債積立金 123,148,098 円、過年度分損益勘定留保資金 786,348,803 円及び当年度分損益勘定留保資金 1,738,030,629 円で補てんされている。

ア 予算の繰越額について

地方公営企業法第 26 条の規定によって前年度から繰越された額は、収入では、財源充当額としての企業債 976,700,000 円、補助金 354,303,000 円、工事負担金 2,558,000 円の合計 1,333,561,000 円、支出では、建設改良費 1,464,389,000 円である。

また、翌年度へ繰越される額は、建設改良費 443,403,000 円である。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

収入は、1,419,714,785 円の減である。これは、企業債 1,068,500,000 円、補助金 355,252,735 円、固定資産売却代金 1,000 円の減、工事負担金 4,038,946 円、その他資本的収入 4 円の増によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は、1,129,398,752 円である。内訳は、建設改良費 1,129,396,610 円、企業債償還金 1,806 円、長期借入金償還金 336 円である。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 7,488,199,656 円に対し、総費用は 6,550,206,383 円で、差引 937,993,273 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 1,893,377,057 円の増、総費用も 966,894,154 円の増であり、純利益は、926,482,903 円の増となっている。

(1) 収益について

ア 営業収益は 4,040,880,555 円で、前年度に比べ 45,065,159 円(1.1%)の減である。

これは、下水道使用料 49,361,388 円、貸付金元金収入 585,452 円の減、その他営業収益 4,881,681 円の増によるものである。

イ 営業外収益は 3,380,383,366 円で、前年度に比べ 1,943,075,696 円(135.2%)の増である。

これは、長期前受金戻入 1,990,306,090 円(新公営企業会計制度による計上)、受取利息 14,336 円の増、他会計補助金 45,859,000 円、雑収益 1,385,730 円の減によるものである。

ウ 特別利益は 66,935,735 円で、前年度に比べ 4,633,480 円(6.5%)の減である。
これは、その他特別利益 5,368,194 円の減、過年度損益修正益 734,714 円の増によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 5,156,996,334 円で、前年度に比べ 1,076,319,548 円(26.4%)の増である。
これは、減価償却費 1,118,194,886 円、終末処理場管理費 45,769,651 円、総係費 15,149,981 円、ポンプ場費 11,440,475 円、管渠費 10,730,991 円の増、資産減耗費 124,966,436 円の減によるものである。

イ 営業外費用は 1,351,657,384 円で、前年度に比べ 96,601,011 円(6.7%)の減である。
これは、支払利息及び企業債取扱諸費 102,704,636 円の減、雑支出 6,103,625 円の増によるものである。

ウ 特別損失は 41,552,665 円で、前年度に比べ 12,824,383 円(23.6%)の減である。
これは、固定資産売却損 43,147,708 円の減、過年度損益修正損 30,323,325 円の増によるものである。

(3) 収益率等について

3 か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分析項目	算式	26年度	25年度	24年度
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	7.9	7.4	5.9
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	78.4	100.1	106.7
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	250.1	99.2	83.9
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	114.3	100.2	100.2

- ・ 人件費対営業収益比率は前年度比で 0.5 ポイント増、人件費の増加(賞与引当金繰入額、法定福利費引当金繰入額の新公営企業会計制度による計上)が主な要因である。
- ・ 営業収益対営業費用比率は前年度比で 21.7 ポイント減、営業費用の増加が主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率は前年度比で 150.9 ポイント増、営業外収益の増加(長期前受金戻入の新公営企業会計制度による計上)が主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は前年度比で 14.1 ポイント増、新公営企業会計制度により長期前受金戻入を収益として計上し、総収益が増加したことが主な要因である。

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は113,092,830,826円で、前年度に比べ24,286,302,037円(17.7%)の減である。

また、資産の構成は、固定資産が97.5%(前年度98.3%)、流動資産が2.5%(同1.7%)となっている。

ア 固定資産は110,256,578,961円で、前年度に比べ24,835,883,557円(18.4%)の減である。

これは、構築物18,601,061,043円、機械及び装置6,173,326,596円、建物1,345,840,447円、車両運搬具7,982,145円の減、建設仮勘定1,289,324,596円、工具器具及び備品3,002,078円の増によるものである。

イ 流動資産は2,836,251,865円で、前年度に比べ549,581,520円(24.0%)の増である。

これは、未収金828,996,535円(貸倒引当金△18,113,718円(新公営企業会計制度による計上)含む)の増、前払金261,020,000円、現金預金18,395,015円の減によるものである。

また、未収金1,398,126,157円の内訳は、下水道使用料等の営業未収金510,975,177円、未賦課未収金2,520,956円、その他営業外未収金5,482,725円、工事負担金等のその他未収金が879,147,299円である。

(2) 負債について

負債総額は97,112,885,824円で、前年度に比べ95,434,157,918円(著増)の増である。

ア 固定負債は53,709,533,071円で、前年度に比べ53,369,619,152円(著増)の増である。

これは、企業債52,430,563,867円(新公営企業会計制度による計上)、他会計借入金925,000,022円(新公営企業会計制度による計上)、引当金14,055,263円の増によるものである。

イ 流動負債は6,559,420,012円で、前年度に比べ5,220,606,025円(著増)の増である。

これは、企業債4,491,984,025円(新公営企業会計制度による計上)、他会計借入金221,666,664円(新公営企業会計制度による計上)、未払金478,234,637円、引当金29,923,721円(新公営企業会計制度による計上)の増、その他流動負債1,203,022円の減によるものである。

また、未払金1,812,992,315円の内訳は、管渠費、終末処理場管理費、総係費等の営業未払金419,439,594円、管渠建設費等のその他未払金1,393,552,721円である。

ウ 繰延収益は36,843,932,741円である。(新公営企業会計制度による計上)

(3) 資本について

資本総額は 15,979,945,002 円で、前年度に比べ 119,720,459,955 円(88.2%)の減である。

ア 資本金は 448,702,370 円で、前年度に比べ 60,046,963,436 円(99.3%)の減である。これは、借入資本金の減(新公営企業会計制度により負債に計上)によるものである。

イ 資本剰余金は 820,147,185 円で、前年度に比べ 74,373,081,596 円(98.9%)の減である。

これは、国庫補助金 47,893,937,905 円、一般会計補助金 15,660,858,324 円、受益者負担金 7,884,369,516 円、受贈財産評価額 2,929,350,715 円、その他資本剰余金 4,565,136 円の減によるものである。

ウ 利益剰余金は 14,711,095,447 円で、前年度に比べ 14,699,585,077 円(著増)の増である。

これは、当年度未処分利益剰余金の増によるものである。なお、当年度未処分利益剰余金 14,711,095,447 円については、937,993,273 円が減債積立金へ積立てられ、13,773,102,174 円が繰越利益剰余金として翌年度へ繰越される予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 む す び

平成26年度は、「甲府市上下水道事業経営計画2008」の経営方針である「①安心・快適な生活環境の創造、②危機管理対策の充実、③持続可能な事業経営、④満足度の高いお客様サービスの向上、⑤環境と社会に配慮した事業の推進」に基づき、重点項目である災害に備えた耐震施設整備、経年施設の更新や社会資本整備総合交付金対象事業として、濁川東一処理分区外8件6,534.11mの下水道管布設工事、地震対策として丸の内三丁目地内外で人孔浮上抑制対策工事、長寿命化対策として城東二丁目地内外1件842.58mで管更生工事等を行った。単独事業としては、上石田一丁目地内外8件363.75mの下水道管布設工事、岩窪町地内外9件1,132.21mの雨水渠工事、管渠更新計画として国母一丁目地内外1件140.86mの管更生等工事や浸入水防止対策として屋形一丁目地内外1件1,543.15mにおける管更生工事等を行った。

さらに、浄化センターの汚水浄化設備については、社会資本整備総合交付金制度を活用し、自家発電機盤更新工事他の整備を行った。

平成26年度下水道事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 下水道未接続家屋の接続促進については、接続率が低い地域等の戸別訪問を重点的に実施し、接続の必要性を丁寧に説明するとともに接続促進行動計画に基づく対応策を講じる中で、甲府市行政改革大綱に定める目標値達成に向け、より一層努められたい。
- 「甲府市下水道事業業務継続計画(BCP)」の推進については、効果的な訓練を継続して実施する中で、職員の災害時における対応能力向上に努めるとともに、計画の実効性を高められたい。

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る 財 源 充 当 額
1 下水道事業収益	7,759,622,000	0	0
1 営業収益	4,324,357,000	0	0
1 下水道使用料	3,568,203,000	0	0
2 他会計負担金	750,000,000	0	0
3 貸付金元金収入	2,398,000	0	0
4 その他営業収益	3,756,000	0	0
2 営業外収益	3,369,549,000	0	0
1 受取利息	100,000	0	0
2 他会計補助金	1,378,000,000	0	0
3 長期前受金戻入	1,980,470,000	0	0
4 雑収益	10,979,000	0	0
3 特別利益	65,716,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	65,714,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3項 の規定に よる支 出額	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定に よる繰 越額
1 下水道事業費用	6,957,804,000	0	0	0	0
1 営業費用	5,434,434,000	0	0	0	0
1 管渠費	238,488,000	0	△ 641,000	0	0
2 ポンプ場費	14,229,000	0	10,494,000	0	0
3 終末処理場管理費	933,168,000	0	△ 8,556,000	0	0
4 総係費	419,737,000	0	△ 1,297,000	0	0
5 減価償却費	3,767,183,000	0	0	0	0
6 資産減耗費	61,629,000	0	0	0	0
2 営業外費用	1,473,592,000	0	0	0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	1,359,243,000	0	△ 19,031,000	0	0
2 消費税及び地方消費税	110,396,000	0	6,112,000	0	0
3 雑支出	3,953,000	0	12,919,000	0	0
3 特別損失	49,778,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	49,777,000	0	0	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対 する決算額 の比率	構 成 比 率	
				予 算 額	決 算 額
7,759,622,000	7,735,816,541	△ 23,805,459	99.7	100.0	100.0
4,324,357,000	4,287,786,133	△ 36,570,867	99.2	55.7	55.4
3,568,203,000	3,530,019,303	△ 38,183,697	98.9	46.0	45.6
750,000,000	750,000,000	0	100.0	9.7	9.7
2,398,000	1,457,046	△ 940,954	60.8	0.0	0.0
3,756,000	6,309,784	2,553,784	168.0	0.0	0.1
3,369,549,000	3,381,033,739	11,484,739	100.3	43.4	43.7
100,000	192,648	92,648	192.6	0.0	0.0
1,378,000,000	1,377,745,000	△ 255,000	100.0	17.8	17.8
1,980,470,000	1,990,306,090	9,836,090	100.5	25.5	25.7
10,979,000	12,790,001	1,811,001	116.5	0.1	0.2
65,716,000	66,996,669	1,280,669	101.9	0.8	0.9
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	1,281,718	1,280,718	128,171.8	0.0	0.0
65,714,000	65,714,951	951	100.0	0.8	0.8

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	公 業 第 26 項 第 2 条 の 規 定 に 基 づ き 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
6,957,804,000	6,752,451,467	0	205,352,533	97.0	100.0	100.0
5,434,434,000	5,242,074,650	0	192,359,350	96.5	78.1	77.6
237,847,000	224,828,464	0	13,018,536	94.5	3.4	3.3
24,723,000	23,958,617	0	764,383	96.9	0.4	0.4
924,612,000	870,759,638	0	53,852,362	94.2	13.3	12.9
418,440,000	394,191,212	0	24,248,788	94.2	6.0	5.8
3,767,183,000	3,675,970,553	0	91,212,447	97.6	54.1	54.4
61,629,000	52,366,166	0	9,262,834	85.0	0.9	0.8
1,473,592,000	1,468,353,522	0	5,238,478	99.6	21.2	21.7
1,340,212,000	1,336,018,913	0	4,193,087	99.7	19.3	19.8
116,508,000	116,507,100	0	900	100.0	1.7	1.7
16,872,000	15,827,509	0	1,044,491	93.8	0.2	0.2
49,778,000	42,023,295	0	7,754,705	84.4	0.7	0.6
1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
49,777,000	42,023,295	0	7,753,705	84.4	0.7	0.6

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
1 資本的収入	5,438,446,000	0	1,333,561,000	0
1 企業債	2,689,600,000	0	976,700,000	0
1 下水道事業債	2,689,600,000	0	976,700,000	0
2 補助金	2,665,700,000	0	354,303,000	0
1 国庫補助金	1,213,200,000	0	354,303,000	0
2 他会計補助金	1,452,500,000	0	0	0
3 工事負担金	71,293,000	0	2,558,000	0
1 受益者負担金	41,353,000	0	0	0
2 その他工事負担金	29,940,000	0	2,558,000	0
4 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
5 その他資本的収入	11,852,000	0	0	0
1 その他資本的収入	11,852,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額
1 資本的支出	8,166,805,000	0	0	1,464,389,000	0
1 建設改良費	3,591,254,000	0	0	1,464,389,000	0
1 管渠建設費	2,057,329,000	0	△ 134,000	1,354,430,000	0
2 処理場建設費	1,513,704,000	0	154,000	109,959,000	0
3 建設諸費	20,221,000	0	△ 20,000	0	0
2 企業債償還金	4,353,884,000	0	0	0	0
1 元金償還金	4,353,884,000	0	0	0	0
3 長期借入金償還金	221,667,000	0	0	0	0
1 他会計借入金償還金	221,667,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 減 増 の 比	予 算 額 対 決 算 額 比 率	構 成 比 率	
				予 算 額	決 算 額
6,772,007,000	5,352,292,215	△ 1,419,714,785	79.0	100.0	100.0
3,666,300,000	2,597,800,000	△ 1,068,500,000	70.9	54.1	48.5
3,666,300,000	2,597,800,000	△ 1,068,500,000	70.9	54.1	48.5
3,020,003,000	2,664,750,265	△ 355,252,735	88.2	44.6	49.8
1,567,503,000	1,212,250,265	△ 355,252,735	77.3	23.1	22.6
1,452,500,000	1,452,500,000	0	100.0	21.4	27.1
73,851,000	77,889,946	4,038,946	105.5	1.1	1.5
41,353,000	50,496,050	9,143,050	122.1	0.6	0.9
32,498,000	27,393,896	△ 5,104,104	84.3	0.5	0.5
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
11,852,000	11,852,004	4	100.0	0.2	0.2
11,852,000	11,852,004	4	100.0	0.2	0.2

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			予 算 額	決 算 額
9,631,194,000	8,058,392,248	443,403,000	0	1,129,398,752	83.7	100.0	100.0
5,055,643,000	3,482,843,390	443,403,000	0	1,129,396,610	68.9	52.5	43.2
3,411,625,000	1,869,580,448	434,203,000	0	1,107,841,552	54.8	35.4	23.2
1,623,817,000	1,597,974,531	9,200,000	0	16,642,469	98.4	16.9	19.8
20,201,000	15,288,411	0	0	4,912,589	75.7	0.2	0.2
4,353,884,000	4,353,882,194	0	0	1,806	100.0	45.2	54.0
4,353,884,000	4,353,882,194	0	0	1,806	100.0	45.2	54.0
221,667,000	221,666,664	0	0	336	100.0	2.3	2.8
221,667,000	221,666,664	0	0	336	100.0	2.3	2.8

別表 2

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				前年度に対する比率
	平成26年度		平成25年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業費用	6,550,206,383	87.5	5,583,312,229	99.8	117.3
営業費用	5,156,996,334	68.9	4,080,676,786	72.9	126.4
管渠費	216,584,139	2.9	205,853,148	3.7	105.2
ポンプ場費	22,893,396	0.3	11,452,921	0.2	199.9
終末処理場管理費	811,479,979	10.8	765,710,328	13.7	106.0
総係費	377,702,101	5.0	362,552,120	6.5	104.2
減価償却費	3,675,970,553	49.1	2,557,775,667	45.7	143.7
資産減耗費	52,366,166	0.7	177,332,602	3.2	29.5
営業外費用	1,351,657,384	18.1	1,448,258,395	25.9	93.3
支払利息及び企業債 取扱諸費	1,336,018,913	17.8	1,438,723,549	25.7	92.9
雑支出	15,638,471	0.2	9,534,846	0.2	164.0
特別損失	41,552,665	0.6	54,377,048	1.0	76.4
固定資産売却損	0	0.0	43,147,708	0.8	-
過年度損益修正損	41,552,665	0.6	11,229,340	0.2	370.0
小 計	6,550,206,383	87.5	5,583,312,229	99.8	117.3
当年度純利益	937,993,273	12.5	11,510,370	0.2	8,149.1
合 計	7,488,199,656	100.0	5,594,822,599	100.0	133.8

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (収 益)					前年度に対する比率
	平成26年度		平成25年度			
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業収益	7,488,199,656	100.0	5,594,822,599	100.0	133.8	
営業収益	4,040,880,555	54.0	4,085,945,714	73.0	98.9	
下水道使用料	3,283,113,725	43.8	3,332,475,113	59.6	98.5	
他会計負担金	750,000,000	10.0	750,000,000	13.4	100.0	
貸付金元金収入	1,457,046	0.0	2,042,498	0.0	71.3	
その他営業収益	6,309,784	0.1	1,428,103	0.0	441.8	
営業外収益	3,380,383,366	45.1	1,437,307,670	25.7	235.2	
受取利息	192,648	0.0	178,312	0.0	108.0	
他会計補助金	1,377,745,000	18.4	1,423,604,000	25.4	96.8	
長期前受金戻入	1,990,306,090	26.6	-	-	-	
雑収益	12,139,628	0.2	13,525,358	0.2	89.8	
特別利益	66,935,735	0.9	71,569,215	1.3	93.5	
過年度損益修正益	1,220,784	0.0	486,070	0.0	251.2	
その他特別利益	65,714,951	0.9	71,083,145	1.3	92.4	
合 計	7,488,199,656	100.0	5,594,822,599	100.0	133.8	

借 貸 比 較

科 目	借 方 (資 産)				
	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		前年度に對する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	110,256,578,961	97.5	135,092,462,518	98.3	81.6
有形固定資産	110,256,578,961	97.5	135,092,462,518	98.3	81.6
土地	1,779,187,995	1.6	1,779,187,995	1.3	100.0
建物	1,891,491,632	1.7	3,237,332,079	2.4	58.4
構築物	100,659,330,363	89.0	119,260,391,406	86.8	84.4
機械及び装置	4,373,324,791	3.9	10,546,651,387	7.7	41.5
車両運搬具	1,270,030	0.0	9,252,175	0.0	13.7
工具器具及び備品	19,115,106	0.0	16,113,028	0.0	118.6
建設仮勘定	1,532,859,044	1.4	243,534,448	0.2	629.4
流 動 資 産	2,836,251,865	2.5	2,286,670,345	1.7	124.0
現金預金	1,335,509,426	1.2	1,353,904,441	1.0	98.6
未収金	1,398,126,157	1.2	551,015,904	0.4	253.7
貸倒引当金	△ 18,113,718	-	-	-	-
前払金	120,730,000	0.1	381,750,000	0.3	31.6
合 計	113,092,830,826	100.0	137,379,132,863	100.0	82.3

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負債・資本)				
	平成26年度		平成25年度		前年度に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	53,709,533,071	47.5	339,913,919	0.2	15,800.9
企業債	52,668,209,579	46.6	237,645,712	0.2	22,162.5
建設改良費等企業債	52,668,209,579	46.6	-	-	-
他会計借入金	925,000,022	0.8	-	-	-
建設改良費等借入金	925,000,022	0.8	-	-	-
引当金	116,323,470	0.1	102,268,207	0.1	113.7
退職給付引当金	51,283,892	0.0	37,228,629	0.0	137.8
修繕引当金	65,039,578	0.1	65,039,578	0.0	100.0
流 動 負 債	6,559,420,012	5.8	1,338,813,987	1.0	489.9
企業債	4,491,984,025	4.0	-	-	-
建設改良費等企業債	4,491,984,025	4.0	-	-	-
他会計借入金	221,666,664	0.2	-	-	-
建設改良費等借入金	221,666,664	0.2	-	-	-
未払金	1,812,992,315	1.6	1,334,757,678	1.0	135.8
引当金	29,923,721	0.0	-	-	-
賞与引当金	25,430,873	0.0	-	-	-
法定福利費引当金	4,492,848	0.0	-	-	-
その他流動負債	2,853,287	0.0	4,056,309	0.0	70.3
繰 延 収 益	36,843,932,741	32.6	-	-	-
長期前受金	76,912,285,478	68.0	-	-	-
長期前受金	76,912,285,478	68.0	-	-	-
長期前受金収益化累計額	△ 40,068,352,737	-	-	-	-
長期前受金収益化累計額	△ 40,068,352,737	-	-	-	-
資 本 金	448,702,370	0.4	60,495,665,806	44.0	0.7
自己資本金	448,702,370	0.4	448,702,370	0.3	100.0
借入資本金	-	-	60,046,963,436	43.7	-
剰 余 金	15,531,242,632	13.7	75,204,739,151	54.7	20.7
資本剰余金	820,147,185	0.7	75,193,228,781	54.7	1.1
国庫補助金	457,318,513	0.4	48,351,256,418	35.2	0.9
一般会計補助金	161,045,199	0.1	15,821,903,523	11.5	1.0
受益者負担金	110,185,828	0.1	7,994,555,344	5.8	1.4
受贈財産評価額	91,597,645	0.1	3,020,948,360	2.2	3.0
その他資本剰余金	-	-	4,565,136	0.0	-
利益剰余金	14,711,095,447	13.0	11,510,370	0.0	127,807.3
当年度未処分利益剰余金	14,711,095,447	13.0	11,510,370	0.0	127,807.3
合 計	113,092,830,826	100.0	137,379,132,863	100.0	82.3

別表 4

経 営 分 析

分析項目	算 式	単位	26年度	25年度	24年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	97.5	98.3	98.5
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	2.5	1.7	1.5
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	47.5	44.0	45.9
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	5.8	1.0	0.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	14.1	55.1	53.3
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	690.0	178.6	184.9
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	%	158.2	99.3	99.4
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	43.2	170.8	171.7
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	41.4	142.3	136.5
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	20.4	101.1	50.8
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	9.0	9.2	9.4
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.04	0.03	0.03
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	1.6	1.9	1.9
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	4.2	5.3	3.7
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	114.3	100.2	100.2
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	78.4	100.1	106.7
職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	139,341	136,198	137,276
職員一人当り処理人口	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	6,312	6,132	6,135
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{借入金利息(雨水除く)}}{\text{有収水量}}$	円	92.9	99.3	103.9

※ 分析項目の説明は79ページ参照のこと

比 較 表

※類似都市 平均値	分 析
97.8	前年度比で0.8ポイント減で、新会計基準適用により固定資産が減少したことが主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で0.5ポイント高い。
2.2	前年度比で0.8ポイント増で、総資産の固定資産が減少したことが主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で0.5ポイント低い。
39.6	前年度比で3.5ポイント増で、新会計基準適用により長期前受金収益化累計額を計上したことが主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で4.4ポイント高い。
0.7	前年度比で4.8ポイント増で、新会計基準適用により翌年度の企業債償還額が流動負債へ移行し増加したことが主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で0.3ポイント高い。
59.7	前年度比で41.0ポイント減で、新会計基準適用により資本剰余金の多くが長期前受金へ移行し減少したことが主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で4.6ポイント低い。
164.6	前年度比で511.4ポイント増で、新会計基準適用により資本剰余金の多くが長期前受金へ移行し減少したことが主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で14.0ポイント高い。
99.5	前年度比で58.9ポイント増で、新会計基準適用により資本剰余金の多くが長期前受金へ移行し減少したことが主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で0.2ポイント低い。
493.4	前年度比で127.6ポイント減で、新会計基準適用により翌年度の企業債償還額が流動負債へ移行し増加したことが主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で322.6ポイント低い。
474.0	前年度比で100.9ポイント減で、新会計基準適用により翌年度の企業債償還額が流動負債へ移行し増加したことが主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で331.7ポイント低い。
351.2	前年度比で80.7ポイント減で、新会計基準適用により翌年度の企業債償還額が流動負債へ移行し増加したことが主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で250.1ポイント低い。
2.0	前年度比で0.2回減で、下水道使用料等の営業収益の減少が主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で7.2回高い。
0.04	前年度比で0.01回増で、新会計基準適用により固定資産の減少が大きいことが主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で0.01回低い。
1.6	前年度比で0.3回減で、未収金の増加による流動資産が増加したことが主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で0.3回高い。
8.9	前年度比で1.1回減で、平均営業未収金が増加したことが主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で3.6回低い。
107.5	前年度比で14.1ポイント増で、新会計基準適用により長期前受金戻入が収益へ追加され、総収益が増加したことが主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で7.3ポイント低い。
109.9	前年度比で21.7ポイント減で、新会計基準適用により減価償却費が増加したことが主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で9.8ポイント低い。
131,468	前年度比で3,143千円増で、損益勘定所属職員数の減が主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で4,730千円高い。
5,858	前年度比で180人増で、損益勘定所属職員数の減が主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で274人多い。
76.8	前年度比で6.4円減で、減価償却費と借入金利息が減少したことが主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で22.5円高い。

※類似都市・・・公営企業法の全部適用中総務省分類の同類型である函館市、秋田市、宇都宮市、高崎市、金沢市、福井市、松本市、四日市市、長崎市の9市。(平成25年度実績)

別表 5

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	備 考
処理区域内人口	人	183,035	183,972	184,037	年度末現在
計画処理人口	人	183,190	183,190	183,190	甲府:事業変更認可(平成24年3月22日) 中道:事業変更認可(平成26年3月17日)
水洗化人口	人	179,470	180,249	178,904	
行政区域内人口	人	192,601	193,812	194,898	
普及率	%	95.0	94.9	94.4	処理区域内人口/行政区域内人口×100
処理区域内人口に対する水洗化率	%	98.1	98.0	97.2	水洗化人口/処理区域内人口×100
水洗化済世帯数	戸	82,948	82,591	81,546	
総処理水量	m ³	37,679,904	39,234,416	39,339,561	
有収水量	m ³	21,867,827	22,256,732	22,452,513	甲府:21,206,832m ³ 中道: 660,995m ³
有収率	%	58.0	56.7	57.1	有収水量/総処理水量×100
污水管渠延長	m	911,819.7	902,491.2	892,333.2	合流管 89,670.44m を含む 平成18年度から中道分を含む
一日最大処理水量	m ³	140,178	164,585	147,295	平成26年6月7日(土)
一日平均処理水量	m ³	101,257	105,455	105,743	甲府市浄化センター
1 m ³ 当り処理原価	円	145.2	147.2	149.6	汚水処理費/有収水量
1 m ³ 当り使用料単価	円	150.1	149.7	149.8	下水道使用料/有収水量
1 m ³ 当り純利益	円	42.9	0.5	0.4	当年度純利益/有収水量
職 員 数	人	52	52	52	年度末現在

甲 府 市 水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1 予算の執行状況について

本年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 6,145,895,000 円に対し、決算額 6,185,946,477 円(うち仮受消費税及び地方消費税 359,548,158 円)であり、収入率は 100.7%である。

収入の内訳は、営業収益 4,881,955,145 円、営業外収益 1,234,763,469 円、特別利益 69,227,863 円となっている。

支 出

予算額 4,879,225,000 円に対し、決算額 4,412,291,095 円(うち仮払消費税及び地方消費税 92,484,014 円)であり、執行率は 90.4%である。

支出の内訳は、営業費用 4,034,828,760 円、営業外費用 291,269,841 円、特別損失 86,192,494 円となっている。

ア 収入の予算に対して増または減となったもの

営業収益は 62,214,855 円の減である。これは、給水収益 68,181,858 円の減、その他営業収益 3,412,503 円、受託工事収益 2,554,500 円の増によるものである。

営業外収益は 73,266,469 円の増である。これは、長期前受金戻入 101,084,554 円、受取利息及び配当金 138,378 円の増、雑収益 25,936,474 円、他会計補助金 2,019,989 円の減によるものである。

特別利益は 28,999,863 円の増である。これは、その他特別利益 22,921,610 円、過年度損益修正益 5,924,269 円、固定資産売却益 153,984 円の増によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 461,487,240 円となっている。内訳は、原水及び浄水費 137,068,187 円、配水費 120,010,697 円、給水費 14,862,217 円、受託工事費 4,715,129 円、業務費 68,949,374 円、総係費 93,651,322 円、減価償却費 20,350,064 円、資産減耗費 1,880,250 円である。

営業外費用の不用額は 3,159 円となっている。内訳は、支払利息 2,458 円、雑支出 201 円、消費税及び地方消費税 500 円である。

特別損失の不用額は 4,443,506 円で、内訳は、固定資産売却損 1,981 円、過年度損益修正損 819,806 円、その他特別損失 3,621,719 円である。

予備費の不用額は 1,000,000 円である。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 1,105,871,000 円に対し、決算額 454,193,993 円(うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 16,502,722 円、仮受消費税及び地方消費税 8,093,527 円)であり、収入率は

41.1%である。収入の内訳は、工事負担金 226,489,069 円、加入金 110,296,200 円、固定資産売却代金 2,408,724 円、他会計貸付金返還金 115,000,000 円となっている。

支 出

予算額 5,395,963,000 円に対し、決算額 3,326,543,116 円(うち仮払消費税及び地方消費税 173,581,403 円)であり、執行率は 61.6%である。支出の内訳は、建設改良費 2,746,019,748 円、企業債償還金 580,523,368 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,872,349,123 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 147,373,212 円、減債積立金 580,523,368 円、過年度分損益勘定留保資金 2,144,452,543 円で補てんされている。

ア 予算の繰越額について

地方公営企業法第 26 条の規定によって前年度から繰越された額は、収入では、財源充当額としての工事負担金 95,264,000 円、支出では、建設改良費 1,597,836,000 円である。

また、翌年度へ繰越される額は、建設改良費 1,062,150,000 円である。

イ 収入の予算に対して増または減となったもの

収入は 651,677,007 円の減である。これは、企業債 394,000,000 円、工事負担金 277,225,931 円の減、加入金 17,141,200 円、固定資産売却代金 2,407,724 円の増によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は 1,007,269,884 円となっている。内訳は、建設改良費 1,007,269,252 円、企業債償還金 632 円である。

2 経営成績について

本年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 5,826,398,319 円に対し、総費用は 4,199,760,581 円で差引 1,626,637,738 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 734,585,802 円(14.4%)の増、総費用は 61,741,363 円(1.4%)の減であり、純利益は 796,327,165 円(95.9%)の増である。

(1) 収益について

ア 営業収益は 4,542,662,116 円で、前年度に比べ 147,772,774 円(3.2%)の減である。これは、給水収益 111,380,844 円、受託工事収益 32,619,450 円、その他営業収益 3,772,480 円の減によるものである。

イ 営業外収益は 1,214,519,948 円で、前年度に比べ 817,879,259 円(著増)の増である。これは、長期前受金戻入 816,784,554 円(新公営企業会計制度による計上)、雑収益 3,551,559 円の増、他会計補助金 1,871,000 円、受取利息及び配当金 585,854 円の減によるものである。

ウ 特別利益は69,216,255円で、前年度に比べ64,479,317円(著増)の増である。
これは、その他特別利益58,488,301円、過年度損益修正益5,847,513円、固定資産売却益143,503円の増によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は3,943,136,564円で、前年度に比べ99,489,935円(2.5%)の減である。
これは、業務費75,917,051円、配水費37,723,325円、資産減耗費35,638,510円、受託工事費28,999,697円、総係費23,249,878円、原水及び浄水費13,417,063円の減、減価償却費98,894,879円、給水費16,560,710円の増によるものである。

イ 営業外費用は171,223,341円で、前年度に比べ16,516,743円(8.8%)の減である。
これは、支払利息17,891,671円の減、雑支出1,374,928円の増によるものである。

ウ 特別損失は85,400,676円で、前年度に比べ54,265,315円(174.3%)の増である。
これは、過年度損益修正損60,206,839円、固定資産売却損6,004,019円の増、その他特別損失11,945,543円の減によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：％・円・m³)

分析項目	算式	26年度	25年度	24年度
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	117.0	117.8	114.0
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	709.3	211.3	178.4
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	138.7	119.5	115.9
職員一人当り有収水量	$\frac{\text{有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	381,834	347,057	333,140
1 m ³ 当り供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	165.3	165.4	165.2
1 m ³ 当り給水原価	$\frac{\text{総費用}-\text{受託工事費外}}{\text{有収水量}}$	132.7	135.7	139.4

- ・ 営業収益対営業費用比率は前年度比で0.8ポイント減、営業費用における減価償却費の増加と受託工事費用の減少が主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率は前年度比で498.0ポイント増、営業外収益の増加(長期前受金戻入の新公営企業会計制度による計上)が主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は前年度比で19.2ポイント増、新公営企業会計制度により長期前受金戻入を収益として計上し、総収益が増加したことが主な要因である。
- ・ 職員一人当り有収水量は前年度比で34,777 m³の増、損益勘定所属職員の減少が主な要因である。
- ・ 1 m³当り供給単価は前年度比で0.1円の減、給水収益の減少幅が大きかったことが主な要因である。

- ・ 1 m³当り給水原価は前年度比で 3.0 円の減、人件費等が抑制されたことが主な要因である。

3 財政状態について

本年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 52,945,304,778 円で、前年度に比べ 1,702,557,551 円(3.1%)の減である。また、資産の構成は、固定資産が 88.4%(前年度 89.0%)、流動資産が 11.6%(同 11.0%)となっている。

ア 固定資産は 46,798,798,859 円で、前年度に比べ 1,845,727,105 円(3.8%)の減である。これは、有形固定資産のうち構築物 1,930,151,405 円、建設仮勘定 60,647,590 円、建物 37,254,749 円、土地 8,178,819 円、車両運搬具 290,397 円の減、機械及び装置 305,025,484 円、工具・器具及び備品 770,371 円の増によるものである。また、投資のうち長期貸付金 115,000,000 円の減によるものである。

イ 流動資産は 6,146,505,919 円で、前年度に比べ 143,169,554 円(2.4%)の増である。これは、現金預金 395,505,584 円、未収金 20,650,969 円(貸倒引当金△12,600,000 円(新公営企業会計制度による計上)含む)の増、前払金 268,500,000 円、貯蔵品 4,486,999 円の減によるものである。また、未収金 974,831,612 円の内訳は、水道料金等の営業未収金 561,401,614 円、下水道徴収受託料等の営業外未収金 254,144,688 円、工事負担金等のその他未収金 159,285,310 円である。

(2) 負債について

負債総額は 26,126,912,825 円で、前年度に比べ 23,335,221,826 円(著増)の増である。

ア 固定負債は 6,645,802,064 円で、前年度に比べ 4,593,388,401 円(著増)の増である。これは、企業債 4,664,520,277 円(新公営企業会計制度による計上)の増、引当金 71,131,876 円の減によるものである。

イ 流動負債は 1,451,166,680 円で、前年度に比べ 711,889,344 円(96.3%)の増である。これは、企業債 587,675,717 円(新公営企業会計制度による計上)、未払金 61,694,098 円、引当金 55,231,147 円(新公営企業会計制度による計上)、その他流動負債 7,288,382 円の増によるものである。また、未払金 687,121,664 円の内訳は、委託料等の営業未払金 193,994,530 円、消費税等の営業外未払金 36,941,400 円、工事請負費等のその他未払金 456,185,734 円である。

ウ 繰延収益は 18,029,944,081 円である。(新公営企業会計制度による計上)

(3) 資本について

資本総額は 26,818,391,953 円で、前年度に比べ 25,037,779,377 円(48.3%)減である。

ア 資本金は 12,152,810,169 円で、前年度に比べ 5,832,719,362 円(32.4%)の減である。
これは、借入資本金の減(新公営企業会計制度により負債に計上)によるものである。

イ 資本剰余金は 398,097,316 円で、前年度に比べ 32,642,233,910 円(98.8%)の減である。
これは、工事負担金 17,840,061,306 円、加入金 7,239,482,867 円、建設改良補助金 5,411,164,759 円、受贈財産評価額 2,151,524,978 円の減によるものである。

ウ 利益剰余金は 14,267,484,468 円で、前年度に比べ 13,437,173,895 円(著増)の増である。

これは、当年度未処分利益剰余金 13,187,386,690 円、減債積立金 249,787,205 円の増によるものである。なお、当年度未処分利益剰余金 14,017,697,263 円については、1,288,748,943 円が建設改良積立金へ、337,888,795 円が減債積立金へ積立てられ、12,391,059,525 円が繰越利益剰余金として翌年度へ繰越される予定である。

(4) 財務比率等について

3か年の財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

本年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 む す び

平成26年度は、「甲府市上下水道事業経営計画2008」の経営方針である「①安心・快適な生活環境の創造、②危機管理対策の充実、③持続可能な事業経営、④満足度の高いお客様サービスの向上、⑤環境と社会に配慮した事業の推進」に基づき、重点項目である地震災害に備えた施設整備や経年施設の更新のため、老朽管対策及び災害時避難場所等管路強化等に伴う配水管の布設及び布設替 21 件 7,666.1m、下水道管布設等工事に伴う布設替 22 件 8,124.1m、他企業関連工事等 23 件 5,323.8m、消火栓設置工事 6 件 11 基、昭和浄水場直送 B 系配管布設工事、平瀬浄水場急速ろ過池 2・3 系列ろ材補充工事等の施設改良工事 14 件を実施した。

平成26年度水道事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 有収率の向上については、より効果的な漏水防止対策等を講じる中で、経営計画に定める目標値達成に向け、尚一層取り組まれない。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出額 に係る財源充当額
1 水道事業収益	6,145,895,000	0	0
1 営業収益	4,944,170,000	0	0
1 給水収益	4,885,920,000	0	0
2 受託工事収益	31,912,000	0	0
3 その他営業収益	26,338,000	0	0
2 営業外収益	1,161,497,000	0	0
1 受取利息及び配当金	6,623,000	0	0
2 他会計補助金	97,569,000	0	0
3 長期前受金戻入	715,700,000	0	0
4 雑収益	341,605,000	0	0
3 特別利益	40,228,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	40,226,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

合 計		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	6,145,895,000	6,185,946,477	40,051,477	100.7	100.0	100.0
	4,944,170,000	4,881,955,145	△ 62,214,855	98.7	80.5	78.9
	4,885,920,000	4,817,738,142	△ 68,181,858	98.6	79.5	77.9
	31,912,000	34,466,500	2,554,500	108.0	0.5	0.6
	26,338,000	29,750,503	3,412,503	113.0	0.4	0.5
	1,161,497,000	1,234,763,469	73,266,469	106.3	18.9	20.0
	6,623,000	6,761,378	138,378	102.1	0.1	0.1
	97,569,000	95,549,011	△ 2,019,989	97.9	1.6	1.5
	715,700,000	816,784,554	101,084,554	114.1	11.7	13.2
	341,605,000	315,668,526	△ 25,936,474	92.4	5.6	5.1
	40,228,000	69,227,863	28,999,863	172.1	0.7	1.1
	1,000	154,984	153,984	15,498.4	0.0	0.0
	1,000	5,925,269	5,924,269	592,526.9	0.0	0.1
	40,226,000	63,147,610	22,921,610	157.0	0.7	1.0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越 額
1 水道事業費用	4,878,274,000	0	0	0	951,000
1 営業費用	4,516,568,000	0	△ 21,203,000	0	951,000
1 原水及び浄水費	688,701,000	0	△ 34,940,000	0	951,000
2 配水費	801,273,000	0	△ 3,545,000	0	0
3 給水費	113,832,000	0	14,690,000	0	0
4 受託工事費	95,093,000	0	0	0	0
5 業務費	345,780,000	0	49,000	0	0
6 総係費	452,330,000	0	261,000	0	0
7 減価償却費	1,852,823,000	0	△ 37,333,000	0	0
8 資産減耗費	166,736,000	0	39,615,000	0	0
2 営業外費用	270,070,000	0	21,203,000	0	0
1 支払利息	162,501,000	0	△ 981,000	0	0
2 雑支出	7,569,000	0	2,137,000	0	0
3 消費税及び地方 消費税	100,000,000	0	20,047,000	0	0
3 特別損失	90,636,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	6,005,000	0	0
2 過年度損益修正損	83,754,000	0	△ 3,954,000	0	0
3 その他特別損失	6,881,000	0	△ 2,051,000	0	0
4 予備費	1,000,000	0	0	0	0
1 予備費	1,000,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
4,879,225,000	4,412,291,095	0	466,933,905	90.4	100.0	100.0
4,496,316,000	4,034,828,760	0	461,487,240	89.7	92.2	91.4
654,712,000	517,643,813	0	137,068,187	79.1	13.4	11.7
797,728,000	677,717,303	0	120,010,697	85.0	16.3	15.4
128,522,000	113,659,783	0	14,862,217	88.4	2.6	2.6
95,093,000	90,377,871	0	4,715,129	95.0	1.9	2.0
345,829,000	276,879,626	0	68,949,374	80.1	7.1	6.3
452,591,000	358,939,678	0	93,651,322	79.3	9.3	8.1
1,815,490,000	1,795,139,936	0	20,350,064	98.9	37.2	40.7
206,351,000	204,470,750	0	1,880,250	99.1	4.2	4.6
291,273,000	291,269,841	0	3,159	100.0	6.0	6.6
161,520,000	161,517,542	0	2,458	100.0	3.3	3.7
9,706,000	9,705,799	0	201	100.0	0.2	0.2
120,047,000	120,046,500	0	500	100.0	2.5	2.7
90,636,000	86,192,494	0	4,443,506	95.1	1.9	2.0
6,006,000	6,004,019	0	1,981	100.0	0.1	0.1
79,800,000	78,980,194	0	819,806	99.0	1.6	1.8
4,830,000	1,208,281	0	3,621,719	25.0	0.1	0.0
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額に係る 財源充当額	継続費 繰越額 に係る 財源充当額
1 資本的収入	1,010,607,000	0	95,264,000	0
1 企業債	394,000,000	0	0	0
1 企業債	394,000,000	0	0	0
2 工事負担金	408,451,000	0	95,264,000	0
1 工事負担金	408,451,000	0	95,264,000	0
3 加入金	93,155,000	0	0	0
1 加入金	93,155,000	0	0	0
4 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
5 他会計貸付金返還金	115,000,000	0	0	0
1 他会計貸付金返還金	115,000,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企業 法第26条の 規定による 繰越額	継続費 繰越額
1 資本的支出	3,798,127,000	0	0	1,597,836,000	0
1 建設改良費	3,217,603,000	0	0	1,597,836,000	0
1 施設費	3,217,603,000	0	0	1,597,836,000	0
2 企業債償還金	580,524,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	580,524,000	0	0	0	0

(単位:円・%)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率		
			予 算 額	決 算 額	
1,105,871,000	454,193,993	△ 651,677,007	41.1	100.0	100.0
394,000,000	0	△ 394,000,000	0.0	35.6	0.0
394,000,000	0	△ 394,000,000	0.0	35.6	0.0
503,715,000	226,489,069	△ 277,225,931	45.0	45.5	49.9
503,715,000	226,489,069	△ 277,225,931	45.0	45.5	49.9
93,155,000	110,296,200	17,141,200	118.4	8.4	24.3
93,155,000	110,296,200	17,141,200	118.4	8.4	24.3
1,000	2,408,724	2,407,724	240,872.4	0.0	0.5
1,000	2,408,724	2,407,724	240,872.4	0.0	0.5
115,000,000	115,000,000	0	100.0	10.4	25.3
115,000,000	115,000,000	0	100.0	10.4	25.3

(単位:円・%)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費逐次 繰越額			予算額	決算額
5,395,963,000	3,326,543,116	778,650,000	283,500,000	1,007,269,884	61.6	100.0	100.0
4,815,439,000	2,746,019,748	778,650,000	283,500,000	1,007,269,252	57.0	89.2	82.5
4,815,439,000	2,746,019,748	778,650,000	283,500,000	1,007,269,252	57.0	89.2	82.5
580,524,000	580,523,368	0	0	632	100.0	10.8	17.5
580,524,000	580,523,368	0	0	632	100.0	10.8	17.5

別表 2

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				前年度に対する 比 率
	平成26年度		平成25年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業費用	4,199,760,581	72.1	4,261,501,944	83.7	98.6
営業費用	3,943,136,564	67.7	4,042,626,499	79.4	97.5
原水及び浄水費	491,356,489	8.4	504,773,552	9.9	97.3
配水費	643,433,148	11.0	681,156,473	13.4	94.5
給水費	107,966,573	1.9	91,405,863	1.8	118.1
受託工事費	90,122,789	1.5	119,122,486	2.3	75.7
業務費	259,867,650	4.5	335,784,701	6.6	77.4
総係費	350,779,229	6.0	374,029,107	7.3	93.8
減価償却費	1,795,139,936	30.8	1,696,245,057	33.3	105.8
資産減耗費	204,470,750	3.5	240,109,260	4.7	85.2
営業外費用	171,223,341	2.9	187,740,084	3.7	91.2
支払利息	161,517,542	2.8	179,409,213	3.5	90.0
雑支出	9,705,799	0.2	8,330,871	0.2	116.5
特別損失	85,400,676	1.5	31,135,361	0.6	274.3
固定資産売却損	6,004,019	0.1	0	0.0	-
過年度損益修正損	78,188,376	1.3	17,981,537	0.4	434.8
その他特別損失	1,208,281	0.0	13,153,824	0.3	9.2
小 計	4,199,760,581	72.1	4,261,501,944	83.7	98.6
当年度純利益	1,626,637,738	27.9	830,310,573	16.3	195.9
合 計	5,826,398,319	100.0	5,091,812,517	100.0	114.4

対 照 表

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (負債・資本)					前年度に対する比率
	平成26年度		平成25年度			
	金額	構成比率	金額	構成比率		
固 定 負 債	6,645,802,064	12.6	2,052,413,663	3.8	323.8	
企業債	4,664,520,277	8.8	-	-	-	
建設改良費等企業債	4,664,520,277	8.8	-	-	-	
引当金	1,981,281,787	3.7	2,052,413,663	3.8	96.5	
退職給付引当金	1,101,897,657	2.1	1,173,029,533	2.1	93.9	
修繕引当金	879,384,130	1.7	879,384,130	1.6	100.0	
流 動 負 債	1,451,166,680	2.7	739,277,336	1.4	196.3	
企業債	587,675,717	1.1	-	-	-	
建設改良費等企業債	587,675,717	1.1	-	-	-	
未払金	687,121,664	1.3	625,427,566	1.1	109.9	
前受金	95,983	0.0	95,983	0.0	100.0	
引当金	55,231,147	0.1	-	-	-	
賞与引当金	46,921,696	0.1	-	-	-	
法定福利費引当金	8,309,451	0.0	-	-	-	
その他流動負債	121,042,169	0.2	113,753,787	0.2	106.4	
繰 延 収 益	18,029,944,081	34.1	-	-	-	
長期前受金	32,789,076,126	61.9	-	-	-	
長期前受金	32,789,076,126	61.9	-	-	-	
長期前受金収益化累計額	△ 14,759,132,045	-	-	-	-	
長期前受金収益化累計額	△ 14,759,132,045	-	-	-	-	
資 本 金	12,152,810,169	23.0	17,985,529,531	32.9	67.6	
自己資本金	12,152,810,169	23.0	12,152,810,169	22.2	100.0	
借入資本金	-	-	5,832,719,362	10.7	-	
剰 余 金	14,665,581,784	27.7	33,870,641,799	62.0	43.3	
資本剰余金	398,097,316	0.8	33,040,331,226	60.5	1.2	
受贈財産評価額	57,921,873	0.1	2,209,446,851	4.0	2.6	
工事負担金	140,212,837	0.3	17,980,274,143	32.9	0.8	
建設改良補助金	102,129,473	0.2	5,513,294,232	10.1	1.9	
加入金	97,833,133	0.2	7,337,316,000	13.4	1.3	
利益剰余金	14,267,484,468	26.9	830,310,573	1.5	1,718.3	
減債積立金	249,787,205	0.5	-	-	-	
当年度未処分利益剰余金	14,017,697,263	26.5	830,310,573	1.5	1,688.2	
合 計	52,945,304,778	100.0	54,647,862,329	100.0	96.9	

別表 4

経 営 分 析

分析項目	算 式	単位	26年度	25年度	24年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	88.4	89.0	89.8
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	11.6	11.0	10.2
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	12.6	14.4	16.1
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	2.7	1.4	1.1
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	%	50.7	84.2	82.8
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	174.5	105.7	108.5
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{固定負債}} \times 100$	%	139.8	90.2	90.9
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	423.6	812.1	885.4
酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	403.7	734.5	823.6
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	336.5	607.1	640.3
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	0.4	0.4	0.4
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	0.1	0.1	0.1
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	0.7	0.8	0.9
未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均営業未収金}}$	回	4.7	4.5	4.2
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	138.7	119.5	115.9
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	117.0	117.8	114.0
資本費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息}}{\text{年間総有収水量}}$	円	72.2	67.6	66.2
職員一人当り営業収益	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	千円	63,981	58,630	56,897
職員一人当り給水人口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	人	3,354	2,980	2,852
供給単価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	円	165.28	165.39	165.24
給水原価	$\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{控除費用})}{\text{有収水量}}$	円	132.74	135.70	139.38
φ13・10m ³ 当り水道料金	平成26年4月料金改定	円	1,177	1,144	1,144

※ 分析項目の説明は79ページ参照のこと

比 較 表

類似都市 平均値	分 析
90.1	前年度比で0.6ポイント減で、新会計基準適用により固定資産が減少したことが主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で資本の固定化は1.1ポイント低い。
9.9	前年度比で0.6ポイント増で、総資産の固定資産が減少したことが主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で流動性は1.1ポイント高い。
36.9	前年度比で1.8ポイント減で、新会計基準適用により借入資本金が固定負債と流動負債に分かれたことが主な要因である。なお、固定負債の内容は、企業債と退職給付引当金及び修繕引当金である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で22.5ポイント低く良好である。
2.2	前年度比で1.3ポイント増で、新会計基準適用により翌年度の企業債償還額が流動負債に移行したことで、流動負債が増加したことが主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で0.8ポイント低い。
60.9	前年度比で33.5ポイント減で、新会計基準適用により資本剰余金の多くが長期前受金へ移行し減少したことが主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で23.3ポイント高く良好である。
145.7	前年度比で68.8ポイント増で、新会計基準適用により資本剰余金の多くが長期前受金へ移行し減少したことが主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で40.0ポイント低い。
92.1	前年度比で49.6ポイント増で、新会計基準適用により資本剰余金の多くが長期前受金へ移行し減少したことが主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で1.9ポイント低い。
464.6	前年度比で388.5ポイント減で、新会計基準適用により翌年度の企業債償還額が流動負債に移行したことで、流動負債が増加したことが主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で347.5ポイント高く、短期債務に対する支払能力は高いと言える。
431.7	前年度比で330.8ポイント減で、新会計基準適用により翌年度の企業債償還額が流動負債に移行したことで、流動負債が増加したことが主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で302.8ポイント高く、支払能力の高さが分かる。
382.1	前年度比で270.6ポイント減で、新会計基準適用により翌年度の企業債償還額が流動負債に移行したことで、流動負債が増加したことが主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で225ポイント高く、即座の支払い能力の高さを維持していることが分かる。
0.5	前年度比と数値に変動はない。平成25年度値と類似都市平均値との比較で0.1回低い。
0.1	前年度比と数値に変動はなく、建設改良事業により固定資産総額は増加しているが、既設資産が大であり率に影響を及ぼしていない。平成25年度値と類似都市平均値は同値である。
1.0	前年度比で0.1回減で、流動資産における現金預金の増加が主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で0.2回低く、営業収益に占める受託工事収益の割合が大きい。
8.4	前年度比で0.2回増で、平均営業未収金の減少が主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で3.9回低く、営業収益に占める受託工事収益の割合が大きい。
113.6	前年度比で19.2ポイント増で、新会計基準適用により長期前受金戻入が収益へ追加され、総収益が増加したことが主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で5.9ポイント高い。
120.7	前年度比で0.8ポイント減で、営業費用における減価償却費の増加と受託工事費用の減少が主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で2.9ポイント低い。
80.1	前年度比で4.6円増で、総有収水量が654千㎡減少したことと、減価償却費の増加が主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で12.5円低い。
56,778	前年度比で5,351千円増で、受託工事収益の減少などにより営業収益は減少したが、委託化等による職員数減により職員一人当たり営業収益が上昇した。平成25年度値と類似都市平均値と比較して1,852千円高い。
2,757	前年度比で374人増で、給水人口は減少したが、委託化等による職員数減により職員一人当たり給水人口が上昇した。平成25年度値と類似都市平均値との比較で223人多い。
168.75	前年度比で0.11円減で、総有収水量が654千㎡減少したが、給水収益も減少したことが主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で3.36円低い。
163.88	前年度比で2.96円減で、人件費等が抑制されたことが主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で28.18円低い。
1,268	前年度比で33円増で、消費税率改定により増額となったことが主な要因である。平成25年度値と類似都市平均値との比較で124円安価である。 料金水準は、料金が低い順から全国 911/1275位、県庁所在地 21/47位、給水人口15～30万人 38/79位となっている。

※類似都市・・・平成25年度公営企業年鑑に掲載されている6市（平成25年度実績）
（釧路市、秋田市、いわき市、長岡市、福井市、大津市）

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	平成26年度	平成25年度	平成24年度	備 考
給水区域内人口	人	239,953	240,170	241,447	年度末現在
計 画 給 水 人 口	人	276,900	276,900	276,900	
現 在 給 水 人 口	人	238,138	238,391	239,605	
給水区域内人口に 対する普及率	%	99.2	99.3	99.2	現在給水人口/給水区域内人口×100
給 水 世 帯 数	戸	107,977	107,562	106,898	
総 配 水 量	m ³	35,024,780	35,139,016	34,962,679	
有 効 水 量	m ³	28,322,598	28,984,195	29,332,999	
有 効 率	%	80.9	82.5	83.9	有効水量/総配水量×100
有 収 水 量	m ³	27,110,192	27,764,599	27,983,783	
有 収 率	%	77.4	79.0	80.0	有収水量/総配水量×100
配 水 管 延 長	m	1,440,892	1,430,939	1,408,028	
一 日 最 大 配 水 量	m ³	105,256	107,779	105,552	平成26年7月25日
一 日 平 均 配 水 量	m ³	95,958	96,272	95,788	
1 m ³ 当り給水原価	円	132.7	135.7	139.4	
1 m ³ 当り供給単価	円	165.3	165.4	165.2	
1 m ³ 当りの利益	円	60.0	29.9	25.6	純利益/有収水量
職 員 数 (管理者を除く)	人	90	100	104	年度末現在

分析項目の説明

分析項目の説明

分析項目	説明
固定資産構成比率	固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大であれば、資本は固定化の傾向にあるといえる。
流動資産構成比率	流動資産構成比率は、総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
固定負債構成比率	固定負債構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する固定負債の関係を示すものである。
流動負債構成比率	流動負債構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する流動負債の関係を示すものである。
自己資本構成比率	自己資本構成比率は、負債・資本合計とこれを構成する自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
資産負債比率	資産負債比率は、負債に対する資産の割合を示すもので、この比率が高率であるほど良好である。
資本負債比率	資本負債比率は、負債に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高率であるほど良好である。
固定比率	固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下であることが望ましいとされている。
固定長期適合率	固定長期適合率は、固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
流動比率	流動比率は、企業の支払能力をみるもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが要求され、理想比率は200%以上である。
酸性試験比率	酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化する未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので100%以上が理想比率とされている。
現金預金比率	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
負債比率	負債比率は、負債総額を自己資本より超過させないことが健全経営の第一義であるので、100%以下を理想とする。
自己資本回転率	自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
固定資産回転率	固定資産回転率は、企業の取引先である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるためのものである。
流動資産回転率	流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほど、それに応じて高くなるものである。
現金預金回転率	現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
未収金回転率	未収金回転率は、企業の取引先である営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
貯蔵品回転率	貯蔵品回転率は、貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
総収益対総費用比率	総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
営業収益対営業費用比率	営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
医業収益対医業費用比率	医業収益対医業費用比率は、業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
資本費	資本費は、有収水量に対する資本費用の割合であり、数値は小さいほどよい。
職員一人当り営業収益	職員一人当り営業収益は、労働生産性つまり職員一人当りの業務量で、数値は大きいほどよい。
職員一人当り給水人口	職員一人当り給水人口は、職員数が適正であるかみるものであり、数値が大きいほどよい。
職員一人当り処理人口	職員一人当り処理人口は、職員数が適正であるかみるものであり、数値が大きいほどよい。
供給単価	水1m ³ の販売単価
給水原価	水1m ³ の生産原価